

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-01	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	一般廃棄物処理業等許可事務事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課	課長名	増田			
		担当者名	成田	内線	470			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-04-02	一般廃棄物処理業等許可事務費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 12（ 2000 ）年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例					
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	02	資源循環型社会の形成					
目的	区内で発生する事業系一般廃棄物を取扱う一般廃棄物処理業の許可及び処理業者に対する指導を行うことにより、処理業者にとって不可欠である適正な一般廃棄物の処理に関する知識や能力を確保し、区民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。							
対象者等	区内で一般廃棄物の処理を行おうとする者及び当区の許可を有する者（一般廃棄物処理業者）							
内容	(1) 法第7条に規定する一般廃棄物処理業の許可 (2) 一般廃棄物処理業者への行政処分及び指導 (3) 許可申請等に伴う歳入事務 (4) 区別持込ごみ量算定 (5) 廃棄物の越境搬入出に伴う自治体間の事前協議 (6) 条例、規則、要綱改正 (7) 清掃協議会による管理執行事務（許可申請書受付、申請内容の東京23区廃棄物情報管理システム入力、許可証等の出力及び交付、申請内容の審査、許可に関する個別相談、能力認定試験の実施）							
経過	平成12年4月 清掃事業移管により、一般廃棄物処理業の許可の権限が東京都から各区に移行（許可事務は、平成18年3月まで清掃協議会が管理執行） 平成18年4月 一般廃棄物処理業許可事務が各区所管事務となり、清掃リサイクル課へ移管 平成20年度 一般廃棄物処理業能力認定試験の担当区となる 平成25年4月 23区が共通基準に基づいて行うことができる事務を清掃協議会において共同処理							
必要性	一般廃棄物の処理に関する事務は、法第6条の2により市区町村の自治事務とされているが、法第7条で許可を受けた事業者は、「一般廃棄物処理業者」として処理することができるとしている。							
実施方法	（ 1直営 ） （ 直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員 ）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	一廃許可立入検査数	18	15	5	10	25	法定の帳簿書類等进行检查し、指導する。
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続 一般廃棄物処理業者の資質向上による区民の生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るとともにコンプライアンスの徹底を図る必要がある事業のため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		878	72	75	69	232	158	33
決算額（3年度は見込み）		735	46	46	49	63	97	33
実績の推移	事項名（3年度は見込み）	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	一廃許可事業者数（荒川区）	265	264	265	264	263	254	254
	一廃許可立入検査件数	17	14	30	18	15	5	10
予算・決算の内訳								
令和元年度（決算）			令和2年度（決算）			令和3年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
旅費	立入検査旅費	6	旅費	立入検査旅費	2	旅費	立入検査旅費	18
需用費	消耗品費	15	需用費	消耗品費	5	需用費	消耗品費	15
役務費	郵便料	42	需用費	印刷製本費	90			

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
	給与関係費	3,711	2,675	▲ 1,036	地方税等	0	0	0
	物件費	63	97	34	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	1,530	1,115	▲ 415
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,530	1,115	▲ 415
	賞与・退職給与引当金繰入額	536	612	76	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 2,780	▲ 2,269	511
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	4,310	3,384	▲ 926	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 2,780	▲ 2,269	511
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 2,780	▲ 2,269	511

備考

物件費は、立入検査に要する旅費や廃棄物管理責任者講習会に係る郵便料である。行政収入は、一般廃棄物処理業の許可手数料である。

問題点・課題

・許可事務は23区で統一の対応・運用であり、区相互の連携強化により課題の共有等を行う必要がある。
・専門性の高い知識が求められることで、23区担当者の統一の見解・認識が難しく、情報共有が重要である。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	第2ブロック内での情報共有を密に取り、23区全体に働きかけられるよう連携強化を図る。	第2ブロックで情報共有を密に図った。ブロック内で連携を強め、23区全体に働きかけを実施した。	引き続き、23区間の連携を強化できるように、課題の共有に取り組む。
②	研修会、講習会等積極的に参加し知識向上に努める。また、各種会議や立入検査等において、23区間の情報共有に努める。	新型コロナウイルスの影響で立入検査等の中止が多かったものの、連携を強め、情報共有は図ることはできた。	研修会等積極的に参加し、より深い知識を得るとともに、各区担当者と情報共有に努める。
③			
他区の実況	(実施) 22 区	未実施) 0 区	不明) 0 区)
議会議況(要旨)			

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-02	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	リサイクル実践活動事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課	課長名	増田			
		担当者名	早川	内線	449			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）								
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 3（1991）年度	根拠	荒川フリーマーケット実施要綱					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7（2025）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	02	資源循環型社会の形成					
目的	区民のリサイクル意識を高めるため、リサイクルを実践する場及び機会を設ける。							
対象者等	区民							
内容	荒川フリーマーケットの開催 (1)主催 荒川フリーマーケット実行委員会、荒川区 (2)開催場所 荒川公園 (3)開催回数 年2回（10月、3月） (4)出店舗数 各100店 (5)募集方法 区報、区ホームページによる（往復はがきで申込み後、抽選）							
経過	平成3年4月 荒川フリーマーケット開始 平成25年6月 荒川フリーマーケットにて、小型家電回収を同時開催開始 平成28年6月 荒川フリーマーケットにて、蛍光管・廃食油の回収を同時開催開始 平成28年6月 荒川フリーマーケットにて、フードドライブ同時開催開始 平成30年3月 荒川フリーマーケットにて、食器のリユースを試行実施							
必要性	家庭で不用となった生活用品を持ち寄り、それらを必要な人に安く譲ることによって、資源の有効活用を図る機会を区民に提供することができる。又、区のごみの減量にも繋がる。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 区と、荒川区消費者団体連絡会の会員と区民で組織する「荒川フリーマーケット実行委員会」との共催事業。区（清掃リサイクル推進課）に事務局を置き、運営経費は出店料で賄っている。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	年間開催数	4	3	0	2	2	令和2年度はコロナウイルス感染拡大により中止
	②	応募総数	509	369	0	300	400	令和2年度はコロナウイルス感染拡大により中止
③	実行委員従事者数	35	15	0	15	15	令和2年度はコロナウイルス感染拡大により中止	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続	継続	区民のリサイクル実践活動がさらに地域に根付くよう引き続き場の提供、支援を継続して実施する。						

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード		07-02-03		戦略プラン		○協働 ●業務 ○財務 ○人事		
事務事業名		普及啓発事業		部課名		環境清掃部清掃リサイクル推進課		
				担当者名		早川		
				課長名		鈴木		
				内線		449		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）		01-07-01		普及啓発事業費				
事務事業の種類		○新規事業（○3年度 ○2年度）		○建設事業		●それ以外の継続事業		
開始年度		平成 21（ 2009 ）年度		根拠		環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律		
終期設定		●有 ○無 令和 7（ 2025 ）年度		法令等				
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準		計画区分		○計画 ●非計画		
行政評価事業体系		分野		IV 環境先進都市				
		政策		07 地球環境を守るまちの実現				
		施策		02 資源循環型社会の形成				
目的		3Rに関する取組みを推進し、ごみの減量化を図るため3R（リデュース、リユース、リサイクル）を実践する事業や環境意識を高める事業を開催することで、区民や排出事業者の3R活動をアシストし3Rの輪を広げていく。また、事業用大規模建築物所有者の責務として、廃棄物の発生抑制及び再利用・資源化の推進、廃棄物の適正処理を推進する。						
対象者等		<ul style="list-style-type: none"> ・区民、排出事業者 ・事業用大規模建築物の所有者 						
内容		<p>(家具のリサイクル)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家庭から出た粗大ごみで、まだ使用できる家具を区民に提供。 ・区民が不要となった家具の情報提供の場として「リサイクルひろば」を開設。 <p>(環境学習)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区内の小学4年生向けに作成する普及啓発冊子を授業時に活用し、ごみ減量や3R等の理解を深める。 <p>(大規模建築物の調査・指導等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大規模建築物廃棄物保管場所設置届の受理・指導。 ・事業用大規模建築物（3,000㎡以上）の再利用計画書作成によるごみ減量化目標値の設定要請 ・事業用大規模建築物への立入検査（条例：3年ごと、要綱（1,000㎡以上）：5年ごと）の実施 ・事業者を対象とした廃棄物管理責任者講習会の開催 						
経過		<ul style="list-style-type: none"> ・家具のリサイクル…平成9年11月事業開始 ・リサイクル工房…平成10年9月事業開始 ・リサイクルひろば…平成10年4月事業開始 ・平成29年度から家具のリサイクルは、年2回リサイクルフェスタと同時開催。 ・平成30年度から区報特集号の発行回数を4回/年から2回/年に変更。令和元年度からは1回/年 ・事業用大規模建築物の調査、指導等：平成12年度 要綱制定（建築物の規模として1,000㎡以上を適用） 平成27年：条例に基づく3,000㎡以上の建築物所有者の立入検査を、2年から3年ごとに変更 						
必要性		ごみ減量の取組みである3R（リデュース・リユース・リサイクル）を進める上で、区民向けに家具のリサイクルや環境学習を行う。また、事業用大規模建築物を対象とした排出指導等は、生活環境の保全及び講習衛生の向上に繋がる。						
実施方法		（1直営） （直営の場合 ●常勤職員 ●会計年度任用職員） 家具のリサイクルや環境学習については各種イベントや区報等の広報媒体を活用						
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度 見込み		目標値 (8年度)
	①	家具のリサイクル開催回数	2	1	0	1	2	品目が目標量に集まり次第開催する
	②	管理者講習会受講率（%）	90.0	90.0	-	90	100	受講者／事業者と学校の未受講者 R2はコロナの影響で実施なし
③	大規模建築物設置届受理件数	31	31	30	30	35	大規模建築物設置届受理件数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
改善・見直し		改善・見直し		事業用大規模建築物の調査、指導等は区民の生活環境の保全、公衆衛生の向上およびコンプライアンスの遵守のため、継続して実施する。 令和3年度から家具のリサイクルの内容を一部変更して開催するなど改善を行う。				

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		228	229	3,729	3,119	1,636	1,596	1,699
決算額 (3年度は見込み)		59	54	3,389	2,015	1,202	327	1,699
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
家具のリサイクル開催回数		1	1	2	2	1	0	1
リサイクルひろば成立件数		21	14	20	12	17	9	10
大規模建築物立入調査件数 (条例) 事業所		26	21	21	31	19	0	24
大規模建築物立入調査件数 (条例) 区立学校		12	12	1	20	12	0	2

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	印刷製本費、消耗品費	364	需用費	印刷製本費、消耗品費	327	需用費	印刷製本費、消耗品費	1,340
役務費	保険料	1	役務費	保険料	0	役務費	着ぐるみクリーニング費、外国語翻訳料	315
委託料	区報特集号作成、家具の補修	720	委託料	区報特集号作成、家具の補修	0	委託料	家具の補修	44
使用料等	見学会バス借上げ	119	使用料等	見学会バス借上げ	0			

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	13,454	6,242	▲ 7,212	地方税等	0	0	0	
	物件費	1,202	327	▲ 875	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	1	0	▲ 1	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,944	1,427	▲ 517	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 16,601	▲ 7,996	8,605	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	16,601	7,996	▲ 8,605	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 16,601	▲ 7,996	8,605	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 16,601	▲ 7,996	8,605		

備考
物件費は、消耗品費2千円、印刷製本費325千円。
令和2年度の物件費の減少は、コロナ禍により、清掃施設見学会が実施できず、支出が未執行のため。

- 問題点・課題
- 家具のリサイクルは、粗大ごみの排出状況によるため、展示品が集まらない場合もある。
 - 事業系一般廃棄物を減量するため、廃棄物管理責任者講習会の受講率をさらに向上させる必要がある。
 - 条例外の建築物 (3,000㎡未満) の事業所についても、廃棄物の減量及びリサイクルの推進について啓発を進める必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	粗大ごみの回収状況を踏まえて、引き続き来場者のニーズに応じた良質な家具・雑貨の提供に努める。	コロナ禍により、令和2年度は実施できなかったため、開催方法の検討を行った。	状況に応じた開催を検討するとともに、来場者のニーズに応じた提供に努める。
②	廃棄物の適正処理のみならずリサイクルの推進など廃棄物管理責任者講習会の内容を充実させる。	コロナ禍であっても、再利用計画書の提出を求める文書を送付した。	講習会を複数に分けて行うなど、状況に応じた開催方法を検討する。
③	1,000㎡~3,000㎡の事業所についても、立入調査などを実施し、廃棄物の適正処理を推進する。	コロナ禍により、立入調査を実施した事業者が激減したが、再利用率の低い事業者に対し、電話による聞き取り調査を行った。	コロナの状況を勘案し、可能な限り立入調査を実施する。

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会要旨
平成30年決算特別委員会 雑がみ回収の普及啓発について
平成30年度11月会議 レジ袋有料化に対する商店街や区民への周知と理解について
平成31年予算特別委員会 雑がみ等資源分別回収方法について

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-04	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	食品ロス削減事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課	課長名	増田			
		担当者名	宮崎	内線	449			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-07-02	食品ロス削減事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 26（ 2014 ）年度	根拠	食品ロスの削減の推進に関する法律					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例					
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	02	資源循環型社会の形成					
目的	区民及び事業者が食品ロスの現状を認識し、各々の自主的な行動を通して生ごみを始めとする一般廃棄物の排出抑制につなげ、一般廃棄物の減量、ひいては最終処分場の延命に資することを目的とする。							
対象者等	区民、事業者							
内容	1 事業者向け事業 (1) 「あら！もったいない協力店」の募集及び対象拡大 2 区民向け事業 (1) 大人向けリーフレットの作成 (2) フードドライブ常設窓口の設置、日常備蓄の啓発などイベントでの啓発 (3) もったいないレシピの募集・周知 (4) 10月食品ロス削減月間の実施 3 子ども向け事業 (1) 小学校の低学年・高学年別ワークブックの作成 (2) 保育園・幼稚園向け紙芝居の配付 (3) もったいない鬼ごっこの普及							
経過	平成26年度 「もったいない事業」開始。小学生向けリーフレット（4ページ）を2,000部作成 平成27年度 「フードドライブ」開始。大人向けリーフレット（4ページ）を2,000部作成 平成28年度 「荒川もったいない大作戦」として事業の拡充 平成28年7月 「あら！もったいない協力店」募集開始。保育園・幼稚園へ紙芝居を配付 平成28年10月 「全国おいしい食べきりネットワーク協議会」（事務局：福井県）参加 平成29年3月 小学校の低学年、高学年向けにワークブックを各7,000部作成 平成29年7月 「あら！もったいない協力店」の対象拡大。新規に小売業を追加 平成29年10月 「フードドライブ」常設窓口を区内3か所に設置（平成30年12月「ゆいの森あらかわ」追加） 平成30年11月 「子ども応援フードドライブ」の先行実施開始 令和元年10月 食品ロス削減月間のイベントを開始 令和2年11月 フードドライブ常設窓口を合計24カ所に増設							
必要性	荒川区一般廃棄物処理基本計画に掲げる、33年度までに「総ごみ量」125g減量(27年度比)の目標を達成するため、可燃ごみの52.4%を占める厨芥類(26年度排出原単位等実態調査)の対策として、食品ロス削減事業に取り組む必要がある。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	あら！もったいない協力店登録数	136	136	142	145	160	店
	②	可燃ごみへの厨芥ごみの混入割合	33.4	32.8	-	32	28	%
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
重点的に推進	重点的に推進	生ごみを始めとする一般廃棄物の削減により、温室効果ガス削減等環境負荷の低減が見込まれるため、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額	-	-	1,336	2,094	2,309	2,165	2,587
決算額 (3年度は見込み)	-	-	1,054	1,073	1,261	999	2,587
実績の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)							
あら！もったいない協力店登録店舗数	—	63	120	136	136	142	145
フードドライブ食品回収数 (個)	40	181	700	1746	2940	2446	2500
可燃ごみへの厨芥ごみの混入割合 (%)	34.2	30.0	32.8	33.4	32.8	-	32

予算・決算の内訳							
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)	
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項
報償費	託児謝礼	11	報償費	託児謝礼	0	報償費	講師謝礼・託児謝礼
旅費	食品ロス削減全国大会出張旅費	151	旅費	食品ロス削減全国大会出張旅費	0	旅費	食品ロス削減全国大会出張旅費
需用費	消耗品費、印刷製本費	382	需用費	消耗品費、印刷製本費	622	需用費	消耗品費、印刷製本費
役務費	郵便料、保険料、運送料	72	役務費	フードドライブ配送料、郵便料	254	役務費	フードドライブ配送料、郵便料、手数料、保険料
委託料	啓発物品作成、もったいないクッキング業務委託	645	委託料	マスクケース製作委託	100	委託料	啓発物品作成、もったいないクッキング業務委託
			償還金	都補助金返還	23		

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目		
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額
	給与関係費	11,515	20,509	8,994	地方税等	0	0
	物件費	1,250	976	▲ 274	国庫支出金	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	80	450
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0
	補助費等	12	23	11	使用料及び手数料	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	80	450
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,664	4,689	3,025	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 14,361	▲ 25,747
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	14,441	26,197	11,756	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 14,361	▲ 25,747
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 14,361	▲ 25,747

備考 補助費等は、令和元年度都補助金の返還金。都支出金は東京都区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金。

問題点・課題 食品由来の廃棄物のうち可食部分と考えられる(食品ロス)量は、600万トン(環境省・平成30年度推計値)と推計され、食品ロス削減の推進が喫緊の課題となっている。
本事業は啓発事業であることから、事業を実施後、即効果が現れるとは限らない。しかし、問題解決のためには、区民・事業者に対して、広報や創意工夫したイベント等を展開し、幅広い世代に積極的にアプローチをする必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	より効果的に区民へ食品ロス削減を啓発していくためのイベントの実施及び広報活動等を検討していく。	電子申請を利用したイベントの開催を行うなど、若い世代にも取り組みやすいイベントを実施し、啓発活動を行った。	より楽しく、効果的に区民へ食品ロス削減を啓発していくためのイベントの実施や広報活動等を検討していく。
②	区民が食品を提供しやすい施設にフードドライブの窓口を増設する等、取組みの拡大及び浸透を図り、食品ロス削減を推進する。	フードドライブの常設窓口として、区内ふれあい館や図書館を増設することで、より区民の利便性向上を図り、事業の浸透を図った。	より広く事業周知を図ることで、取組みの拡大・浸透を図り、食品ロス削減を推進する。
③			

他区の実況	(実施 21 区 未実施 1 区 不明 0 区)
	フードドライブ常設窓口実施区：中央、港、文京、江東、目黒、世田谷、渋谷、中野、杉並、豊島、板橋、足立、葛飾。協力店実施区：港、新宿、文京、墨田、江東、品川、目黒、大田、渋谷、中野、杉並、豊島、練馬、葛飾、江戸川。

議会要旨 平成26年度6月会議
平成28年度6月会議
平成30年度12月会議
令和元年度6月会議
令和2年度6月会議
「食品ロス削減を区民参画で実施すべき。フードバンクとの連携について」
食品ロス削減に向けた取り組みを進めるよう求める意見書を国へ提出
「食品ロス削減への取り組み」
「食品ロス削減対策について」
「フードドライブ常設窓口の増設及び協力店の拡充強化について」

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-05	戦略プラン	<input checked="" type="checkbox"/> 協働	<input type="checkbox"/> 業務	<input type="checkbox"/> 財務	<input type="checkbox"/> 人事		
事務事業名	集団回収支援事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課	課長名	増田			
		担当者名	関	内線	449			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-01-01	集団回収支援事業費						
事務事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規事業（ <input type="checkbox"/> 3年度 <input type="checkbox"/> 2年度）		<input type="checkbox"/> 建設事業		<input checked="" type="checkbox"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 4（1992）年度	根拠	荒川区集団回収支援事業実施要綱 荒川区町会による集団回収事業実施要綱 ほか					
終期設定	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input checked="" type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="checkbox"/> 計画 <input type="checkbox"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	02	資源循環型社会の形成					
目的	地域住民による集団回収方式の資源回収により、地域コミュニティの強化やリサイクル意識の向上、分別の徹底、資源の持ち去りの抑制、回収コストの削減などの効果が期待できることから、町会、自治会等のリサイクル推進団体による集団回収を支援する。							
対象者等	リサイクル推進団体 299 団体（令和3年5月末時点） （団体の規模 1 団体当り 30 世帯以上）							
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 団体の役割 回収品目、回収日、回収場所、回収業者等を決め、回収した資源を資源回収業者に引き渡し、資源回収実績報告書を区へ提出する。 2 町会への支援：(1) 資源回収量に応じた報奨金の支給(6円/kg) (2) 回収支援金の支給(町会は月額基礎額5千円+世帯割額15円、自治会の町会は月額基礎額5千円+世帯割額7円) (3) 持ち去り対策用物品購入 3 推進団体への支援：(1) 資源回収量に応じた報奨金の支給(6円/kg) (2) 軍手等の消耗品の支給 4 業者への支援：(1) 古紙：市況価格が7.5円/kgを下回った場合、新聞、雑誌は5円を限度にその差額を、段ボールは限度なしで差額を緊急的に補助 (2) 逆有償となっているスチール缶・カレットびん・ペットボトル・発泡スチロール製食品用トレイ・古布は、収集・運搬に相当する経費を補助 							
経過	<p>平成9年4月 古紙回収事業緊急支援補助を開始(雑誌5円/kg, 新聞・段ボール1円/kg, 12年4月新聞を除外)</p> <p>平成10年4月 報奨金見直し(6円/kg→5円/kg, 11年10月から4円/kg, 14年4月から6円/kg)</p> <p>平成14年4月 スチール缶・カレットびんの回収を開始</p> <p>平成15年1月 町会による集団回収(集団回収モデル事業)開始</p> <p>平成15年4月 町会へ奨励金支給開始(月額5,000円)</p> <p>平成16年4月 奨励金を回収支援金に変更、平成18年4月 回収支援金の支給対象を拡大</p> <p>平成19年4月 ペットボトル、白色の発泡スチロール製食品用トレイ回収を開始</p> <p>平成23年8月 古布回収調査事業を開始、平成27年度～ 集合住宅の古布回収開始。町会の回収を順次拡大</p> <p>平成30年7月 有色トレイの回収を開始、平成30年10月 資源の持ち去り禁止に関する条例改正</p> <p>令和元年10月 古紙回収事業緊急支援補助を見直し(雑誌 上限5円/kg, 段ボール 限度なし)</p> <p>令和2年4月 びん、缶の補助金単価見直し、新聞の補助金再開(上限5円/kg)</p>							
必要性	良質な資源の回収、ごみの減量化、コストの低減化、意識啓発と地域コミュニティの醸成のため集団回収の拡大を図る。							
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="checkbox"/> 常勤職員 <input checked="" type="checkbox"/> 会計年度任用職員） 区はリサイクル推進団体に対し回収量に応じ報奨金を支払う。また、回収事業者である荒川区リサイクル事業協同組合に対し回収、処理量に応じた補助金を交付する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	組成調査(排出原単位調査)の資源混入率(可燃ごみ)(%)	19	16	-	15	11	22年度(22%)の半減を目指す 令和2年度は調査なし
	②	組成調査(排出原単位調査)の資源混入率(不燃ごみ)(%)	17	12	-	11	5	22年度(10%)の半減を目指す 令和2年度は調査なし
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
重点的に推進	重点的に推進	区のリサイクル支援事業の中核的業務であり、重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		363,634	315,726	278,176	279,395	297,861	303,446	321,207
決算額(3年度は見込み)		338,081	296,076	253,355	260,426	267,606	300,004	321,207
実績の推移	事項名(3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	リサイクル推進団体数(団体)	297	300	298	299	300	299	299
	回収量(t)	10,515	10,145	9,675	9,481	9,535	9,684	9,972
	実施町会数	119	119	119	120	120	120	120
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	リサイクル推進団体報償金等	81,573	報償費	リサイクル推進団体報償金等	82,752	報償費	リサイクル推進団体報償金等	84,925
需用費	光熱水費、ネット購入等	2,958	需用費	光熱水費、ネット購入等	5,846	需用費	光熱水費、ネット購入等	7,972
役務費	電話料(PHS)	19	役務費	電話料(PHS)	20	役務費	電話料(PHS)	20
委託料	回収委託(緊急対策用)	189	委託料	回収委託(緊急対策用)、GISマップ	288	委託料	回収委託(緊急対策用)	277
負担金補助等	補助金	182,867	負担金補助等	補助金	211,098	負担金補助等	補助金	228,013

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	31,565	27,643	▲ 3,922	地方税等	0	0	0
	物件費	3,167	6,154	2,987	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	264,439	293,850	29,411	使用料及び手数料	19	19	0
	減価償却費	607	607	0	その他	0	50	50
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	19	69	50
	賞与・退職給与引当金繰入額	4,562	6,320	1,758	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 304,321	▲ 334,505	▲ 30,184
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	304,340	334,574	30,234	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 304,321	▲ 334,505	▲ 30,184
特別費用(g)	0	201,512	201,512	特別収入(f)	0	201,512	201,512	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 304,321	▲ 334,505	▲ 30,184	

備考 令和2年度はコロナウイルス感染拡大による外出自粛に伴い、家庭から出される資源量が増加。このため、回収容器購入により物件費が増加したほか、回収業者への補助金、リサイクル推進団体への報奨金を含む補助費が増加した。

問題点・課題
 ・平成30年度に開始した有色トレイの回収について、区民への周知をさらに強化していく必要がある。
 ・資源の持ち去りへの対策として、平成30年10月に条例改正を行った。警察・区民と連携し、持ち去り行為の撲滅を目指す。
 ・資源の市況価格を注視し、リサイクルシステム維持に向け対応していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	現場の状況に応じて、資源の正しい出し方についてポスター等で周知に努める。	古布の流通停滞に伴い、古布の排出自粛・再開についてのポスターを作成配布、状況に応じて出し方を周知した。	資源の正しい出し方について、引き続きポスター、チラシ配布等で周知に努める。
②	必要に応じ早朝パトロールを実施、持ち去り行為の撲滅を目指す。	持ち去り行為の通報があった地域で回収日早朝にパトロールを実施。行為者への警告を行った。	通報のあった地域を中心に、引き続き必要に応じパトロールを行い持ち去り行為の撲滅を目指す。
③	集団回収によるリサイクルシステム維持に向け、市況の悪化等に適切に対応する。	古紙市況の大幅な悪化に対応し、補助金の見直しを実施。	引き続き市況を注視し、円滑な回収を継続するため適切な対応を行っていく。

他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区)
	集団回収は、全区で実施しているが、行政回収を停止する事業手法をとっているのは、目黒区、中野区(古紙のみ)と本区だけである。

議会議決(要旨)	平成27年度2月会議 平成29年度2月会議 平成30年度2月会議 平成31年度予特 令和元年度2月会議	雑がみ回収の周知、町会未加入者への回収場所の周知、蛍光管回収の今後について ごみ減量とリサイクル率向上について 資源の持ち去り対策の推進について 蛍光管の集団回収について 資源循環型社会への取り組みについて
----------	---	---

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-06		戦略プラン		<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事			
事務事業名	資源回収事業（行政回収分）		部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	増田	
			担当者名	中山		内線	449	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-02-01	資源回収事業費（行政回収分）						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 6	(1994)	年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		()	年度	法令等	容器包装リサイクル法 ほか		
実施基準	<input checked="" type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	02	資源循環型社会の形成					
目的	びん・缶・古紙・ペットボトル・トレイ・古布の資源回収を実施することにより、資源化の推進とごみの減量を図る。							
対象者等	区民・集団回収できない集合住宅等							
内容	1 回収方法 (1) 行政回収・・・集積所に排出されたびん・缶・古紙・ペットボトル・トレイ・古布の資源を委託により、週1回の回収を行い、古紙は古紙問屋へ、古布は古布事業者へその他の資源は中間処理施設へ搬入する。（集団回収を実施している町会地域を除く）							
経過	平成6年度 5箇所の商店街で、トレイ回収事業開始 平成9年度 ペットボトル店頭回収（東京ルールⅢ）開始 平成11年度 東京都資源回収モデル実施事業（東京ルールⅠ）区内全域に拡大 平成12年度 東京都から区に清掃事業移管 11月汐入地区の一部で（ペットボトル回収モデル事業）開始 平成19年度 ペットボトル回収モデル事業、委託回収から集団回収へ回収方法の移行を開始 平成20年度 ペットボトル回収事業（集合住宅）、集団回収を行っていない集合住宅等の行政回収開始 白色トレイを資源として集団回収開始、ペットボトルを指定法人ルートで再商品化 平成24年度 商店街トレイ回収事業廃止 平成26年度 ペットボトル店頭回収廃止 平成28年度 10月リサイクルセンターで中間処理業務開始 平成29年度 古布回収事業開始 平成30年度 有色トレイの回収開始							
必要性	集団回収を実施できない集合住宅等の資源を収集し、ごみの減量化を図り、再生資源として流通させるために必要な事業である。							
実施方法	（3委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 資源（びん・缶・古紙・ペットボトル・トレイ・古布）回収業務							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	資源回収量（t）	118	92	102	100	110	行政回収による資源回収量
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続						
集団回収支援事業との一体的な実施により資源化を行う事業であるため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		16,544	13,954	12,569	10,146	6,489	6,707	6,951
決算額(3年度は見込み)		15,652	13,622	12,309	8,196	6,335	6,478	6,951
実績の推移	事項名(3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	資源回収量(t)	156	174	174	118	92	102	110

予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
委託料	資源回収委託	6,335	委託料	資源回収委託	6,478	委託料	資源回収委託	6,951

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	4,684	2,675	▲ 2,009	地方税等	0	0	0	
	物件費	6,335	6,478	143	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	44,540	45,210	670	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	44,540	45,210	670	
	賞与・退職給与引当金繰入額	677	612	▲ 65	行政収支差額(a)-(b)=(c)	32,844	35,445	2,601	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	11,696	9,765	▲ 1,931	通常収支差額(c)+(d)=(e)	32,844	35,445	2,601	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	32,844	35,445	2,601		

備考 行政収入の内訳は、新聞8,695円、雑誌17,091円、ダンボール61,424円、ペットボトル(集団回収分を含む)45,122,475円の、リサイクル資源売払代金。

問題点・課題 資源の正しい分別方法の徹底等について、区民が理解しやすいよう、周知・啓発が必要である。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	管理員と連携し、適切な分別・排出方法を図る。	分別・排出状況が悪い回収場所に対して、管理員にチラシの配布、ポスターの掲示等を依頼、改善が図られた。	適切な分別・排出を促進するため、管理員と連携して更に周知の徹底を図っていく。
②			
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
 ペットボトルについては23区で回収しているがその後の引渡しについては、法が規定する指定法人に委託する区、民間業者に委託する区がある。

況(要旨) 議会質問状 なし

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-07		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	尾竹橋施設管理運営事業		部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	増田	
			担当者名	大木		内線	449	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-01	尾竹橋施設管理運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 21	（ 2009 ）	年度	根拠	都民の健康と安全を確保する環境に関する条例			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	02	資源循環型社会の形成					
目的	尾竹橋清掃作業所廃止後の既存施設の管理運営を行う。 家具のリサイクル事業（家具の保管、修理等）、ごみ組成調査（回収サンプルごみの内容詳細調査）の実施、リサイクル関連事業用具類の保管施設として活用する。							
対象者等	区民							
内容	<p>1 尾竹橋施設概要 住所:荒川区町屋7-16-21 敷地面積:3,235.85㎡ (1) 事務室棟 鉄骨2階建 延床面積:220.51㎡ 竣工:平成7年12月5日 (2) その他 駐車場 計量器 ホッパー棟 (令和2年3月をもって「清掃関連施設としての用途の指定」の期限が切れた。 また、東京都第六建設事務所の河川占用許可は、平成25年度から令和4年度まで。)</p> <p>2 施設の有効活用として以下の事業等を行う (1) 3R普及啓発事業として、家具のリサイクルの開催及び展示する家具の保管 (2) 町会及び推進団体等に貸与するペットボトル及びトレイ回収用ネット、缶及びびん回収用折りたたみコンテナの保管 (3) 回収した小型家電等の保管(平成28年9月末で終了) (4) 組成調査及び排出源調査の検査場所</p>							
経過	平成21年3月 平成21年4月 平成22年～ 平成29年～	尾竹橋清掃作業所廃止 所管を荒川清掃事務所から清掃リサイクル課へ変更。名称を尾竹橋施設に変更 本事務事業分析シート「尾竹橋施設管理運営事業」の予算は、建物の維持管理経費のみ。 新たな事務事業分析シート「普及啓発事業費(29-01-01-04)」に事業実施にかかる経費を計上する。(平成21年度実績分から) 家具のリサイクルの開催をリサイクルフェスタと同時にリサイクルセンターにおいて実施						
必要性	これまでは、ごみの減量に向けた普及啓発・リユース・リサイクルの実践を行う場所として活用していたが、今後は公園用地として活用される予定である。							
実施方法	(3委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員) 委託内容 施設警備、樹木剪定・害虫駆除、建築物・建築設備法定点検							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	管理経費(単価)	482	474	469	293	-	経費(円) / 敷地面積(㎡) (予算額)
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続	休止・完了		当面は現状の体制で継続して実施する。 令和3年度末までに、防災都市づくり部に公有財産の移管等を行い、完了する。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		1,285	1,441	1,559	1,488	1,535	1,518	947
決算額 (3年度は見込み)		737	771	932	900	902	844	947
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	家具のリサイクル (回)	1	1					
	家具の提供済数 (個)	37	43					
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	光熱水費・消耗品・家屋等修繕	140	需用費	光熱水費・消耗品・家屋等修繕	160	需用費	光熱水費・消耗品・家屋等修繕	153
役務費	電話料	34	役務費	電話料	38	役務費	電話料	35
委託料	機械警備、樹木剪定、劣化度調査	728	委託料	機械警備、樹木剪定、劣化度調査	701	委託料	機械警備、樹木剪定、劣化度調査	759

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	2,784	2,675	▲ 109	地方税等	0	0	0	
	物件費	902	844	▲ 58	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	2,910	2,910	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	402	612	210	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 6,998	▲ 7,041	▲ 43	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	6,998	7,041	43	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 6,998	▲ 7,041	▲ 43	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 6,998	▲ 7,041	▲ 43		

備考 物件費は、需用費として光熱水費に108千円、役務費として電話料35千円、委託料として警備委託194千円、樹木剪定・害虫委託408千円、施設劣化度調査99千円となっている。

問題点・課題 令和3年4月15日付で、敷地すべてが（仮称）町屋公園の拡張区域となる旨の都市計画決定がされたため、公有財産の移管等の準備を行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	用途指定の期限が切れるため、都市公園の整備用地として検討する。	公有財産管理運用委員会で、町屋公園の拡張区域として、財産の移管が決定した。	公有財産の移管等を進めるなかで、施設内の物品の整理と活用について検討する。
②			
③			

他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

況 (要旨) 平成26年度予算特別委員会 「有効活用の検討」

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-08	戦略プラン	<input checked="" type="radio"/> 協働 <input type="radio"/> 業務 <input type="radio"/> 財務 <input type="radio"/> 人事					
事務事業名	生ごみ処理機等購入助成事業	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	増田		
		担当者名	鈴木		内線	470		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-04-01	生ごみ処理機等購入助成事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度)		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 22 (2010) 年度	根拠	荒川区生ごみ処理機等購入費助成金交付要綱					
終期設定	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無 令和 7 (2025) 年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	02	資源循環型社会の形成					
目的	家庭で使用する生ごみ処理機（乾燥加熱、微生物などを利用した分解及び手動によるかくはんなどの方法により生ごみを減量及び堆肥化させる構造の処理機器（生ごみを粉碎処理し直接下水道に流すタイプのディスポーザーを除く））の購入費の一部を助成することにより、家庭から排出されるごみを減量・減容することを目的とする。							
対象者等	区民							
内容	[助成内容] 生ごみ処理機等購入助成金 購入費用の1/2 限度額 20,000円 [申請要件] (1) 荒川区に住所を有し申請日までに住民税及び国民健康保険料を完納していること (2) 購入した生ごみ処理機を適切に維持管理できること (3) 同一世帯に、過去5年以内に助成を受けていないこと (4) 生ごみを粉碎処理し直接下水道に流すタイプのディスポーザー式でないこと (5) 後日、使用状況調査に協力すること [助成方法] (1) 助成を受けようとする者は事前に申請書により区に申請を行う (2) 申請内容の審査を行い、申請者に対し交付、不交付を決定する (3) 申請者は交付決定後、自己負担で生ごみ処理機等を購入する (4) 申請者は購入後、領収書及び製品保証書の写し等を添付した購入報告書を区に提出する (5) 購入報告書の提出がされた場合、交付額を確定し、申請者に通知する (6) 申請者は通知に基づき区に助成額を請求する (7) 区は請求に基づき、口座振込により申請者に助成金を支給する							
経過	平成22年 7月 荒川区生ごみ処理機等購入費助成金交付要綱制定 平成22年 8月 本事業施行 平成23年11月 郵送申請の受付開始							
必要性	区民が購入する生ごみ処理機の購入額の一部を助成することにより、家庭から出されるごみに占める割合が多い生ごみの減量化を図る。							
実施方法	(<input type="radio"/> 1直営) (直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員) 窓口・郵送にて事前に申請を受け、対象者・対象品を確認し助成できることを伝えた後、購入後助成金を口座振込する。使用後のアンケート調査を行う。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	助成件数	21	15	39	40	40	生ごみ処理機等購入費助成金件数/年
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
推進		推進 ごみ減量化のためには、生ごみ対策を行うことが効果的であるため、推進する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		440	400	400	400	400	796	544
決算額 (3年度は見込み)		83	332	196	256	209	623	544
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	助成件数	8	19	12	21	15	39	40
	モニター件数							30
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	生ごみ処理機等購入費助成金	209	負担金補助等	生ごみ処理機等購入費助成金	568	負担金補助等	生ごみ処理機等購入費助成金	400
			需用費	小型生ごみ処理機モニター用	55	需用費	小型生ごみ処理機モニター用	144

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
	給与関係費	928	2,675	1,747	地方税等	0	0	0
	物件費	0	55	55	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	209	568	359	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	134	612	478	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,271	▲ 3,910	▲ 2,639
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	1,271	3,910	2,639	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 1,271	▲ 3,910	▲ 2,639
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 1,271	▲ 3,910	▲ 2,639

備考 補助費の増は助成件数の増 (15件→39件)

問題点・課題 新型コロナウイルス感染症の影響による自粛生活が長期間になったこともあり、生ごみ処理機等購入費助成件数が大幅に増加しているほか、費用のかからない生ごみ処理容器のモニター事業の参加希望者が増加し始めているので、これを機会にごみ減量への関心を持つ人が増えるように働きかけていく。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	費用のかからない生ごみ処理容器によるモニター事業を行うことで、ごみ減量の取り組みを推進する。	新型コロナウイルス感染拡大によりモニター事業は見送ったが、生ごみ処理機等購入費助成件数が増加した。	費用のかからない生ごみ処理容器のモニター事業をさらに広く紹介し、ごみ減量の取り組みを推進する。
②			
③			

他区の実況	(実施 14 区 未実施 8 区 不明 0 区)
	【未実施】中央・新宿・目黒・大田・世田谷・北・板橋・江戸川 【斡旋のみ】文京・墨田・江東・渋谷・中野

況(要旨) 平成26年度決特 本事業の助成実績について

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-09	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	リサイクルセンター管理費	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課	課長名	増田		
		担当者名	嶋林	内線			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-05-01	リサイクルセンター管理費					
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 28（2016）年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	法令等	荒川区リサイクルセンター整備計画				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	02	資源循環型社会の形成				
目的	リサイクルセンターを「Rの充実を推進する拠点」として、区民・事業者・区が一体となった、持続可能な循環型社会の構築を目指す。（Rとは、リデュース・リユース・リサイクル・リペアなど）そのため、リサイクルセンターを適切に管理する。						
対象者等	区民						
内容	<建物の管理運営事業> <input type="radio"/> 光熱水費、電話料金 <input type="radio"/> 施設管理用消耗品費、物品修繕費、建物修繕費 <input type="radio"/> 清掃委託、機械警備、電気工作物保守点検、消防設備保守点検、昇降機保守点検、シャッター保守点検、空調設備保守点検 <input type="radio"/> コピー機賃借料、自動車リース料、AEDリース料 <input type="radio"/> リサイクルセンター用地賃借料 <input type="radio"/> 廃棄物処理施設技術管理者講習負担金						
経過	平成28年度10月 開設 施設見学会受け入れ開始（区内の小学校、町会等） 11月 蛍光管、小型・中型家電、廃食油の回収に伴い、ストックヤードとして活用 リサイクル資源を活用した工房・教室開始 ※令和元年度より事業名を「あらかわりサイクルセンター管理運営費」から「リサイクルセンター運営費」に、小事業名を「あらかわりサイクルセンター事業費」から「リサイクルセンター事業費」に変更						
必要性	循環型社会の構築を目指すため、Rの充実を推進する拠点としてのリサイクルセンターの役割は重要であり必要性は高い。						
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） <input type="radio"/> 1階の工場運営については委託 <input type="radio"/> 2階の普及啓発事業及び建物の管理は直営						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	① 用地賃借料（月額）	1,148,000	1,148,000	1,148,000	1,278,000	1,278,000	3年毎に賃料改定
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
継続	継続	循環型社会の構築を目指すため、「Rの充実を推進する拠点」としてのリサイクルセンターの役割を継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		-	72,061	117,527	35,600	26,708	29,695	31,958
決算額 (3年度は見込み)		-	63,853	102,456	25,865	24,503	25,053	31,958
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
用地賃借料 (月額)		1,105,000	1,105,000	1,105,000	1,148,000	1,148,000	1,148,000	1,278,000
技術管理者講習受講者		1	1	1	1	0	1	1

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	光熱水費、一般需用費、家屋修繕費	6,891	需用費	光熱水費、一般需用費、家屋修繕費	5,827	需用費	光熱水費、一般需用費、家屋修繕費	7,545
役務費	電話料	116	役務費	電話料	111	役務費	電話料 通信費 (Web会議用インターネット)	160
委託料	その他の委託料	3,377	委託料	その他の委託料	4,889	委託料	その他の委託料	8,426
使用料等	不動産賃借料、その他の使用料及び賃借料	14,120	使用料等	不動産賃借料、その他の使用料及び賃借料	14,123	使用料等	不動産賃借料、その他の使用料及び賃借料	15,684
負担金補助等	その他の負担金及び交付金	0	負担金補助等	その他の負担金及び交付金	103	備品購入費	web会議用端末	39
						負担金補助等	その他の負担金及び交付金	104

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額			元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	5,103	4,904	▲ 199	地方税等	0	0	0	
	物件費	24,503	24,134	▲ 369	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	816	816	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	103	103	使用料及び手数料	784	756	▲ 28	
	減価償却費	36,468	36,468	0	その他	66	56	▲ 10	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	850	812	▲ 38	
	賞与・退職給与引当金繰入額	737	1,121	384	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 65,961	▲ 66,734	▲ 773	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	▲ 432	▲ 413	19	
	行政費用合計 (b)	66,811	67,546	735	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 66,393	▲ 67,147	▲ 754	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 66,393	▲ 67,147	▲ 754		

備考 物件費の主な支出は、光熱水費、建物の維持管理に係る保守委託料、土地賃借料等である。行政収入の「使用料及び手数料」は、施設運営の委託業者からの目的外使用料であり、「その他」は、同業者からの光熱水費受入れである。

問題点・課題 施設来場者及び中間処理作業従事者が安心安全に過ごせるよう、継続して法令を順守した保守点検を行うとともに、法定外の点検についても継続して行う必要がある。
また、敷地内は資源回収車などトラックの往来があることから、来場者と資源回収車との動線を明確にし、安全を図る必要がある。
中間処理業務においては、資源回収車の往来や中間処理機器の稼働に伴い、施設への影響がないか随時確認し、事故等が起こらないよう、技術管理者と随時連携を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	長期的な修繕想定に則り、1階工場出入口の高速シャッターの第1回目の部品交換を実施する。	長期的な計画に則り、1階工場出入口の高速シャッターの第1回目の部品交換を実施した。	長期的な計画に則り、部品交換など適切な維持管理に努めていく。
②	区民等が来場する際、資源回収車と接触する事故等がないように安全に配慮する。	区民等が、資源回収車と接触する事故等が起こらず安全に配慮できた。	引き続き区民等が来場する際、資源回収車と接触する事故等がないよう安全への配慮を徹底していく。
③	施設技術管理者と連携し、中間処理作業等における事故防止に努める。	施設技術管理者と連携して、事故防止に努め中間処理作業での事故は発生しなかった。	引き続き施設技術管理者と連携し、事故防止に努めていく。

他区の実況	(実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区)
	【資源中間処理施設設置区】港・品川・世田谷・板橋 (平成31年3月末日現在)

況 (要旨) 平成28年決算特別委員会 リサイクルセンター開設の経緯について

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-10		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	リサイクルセンター事業費		部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	増田	
			担当者名	嶋林		内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-05-02	リサイクルセンター事業費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 30	（ 2018 ）	年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等	荒川区リサイクルセンター整備計画			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input checked="" type="radio"/> 計画 <input type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	02	資源循環型社会の形成					
目的	リサイクルセンターを「Rの充実を推進する拠点」として、区民・事業者・区が一体となった、持続可能な循環型社会の構築を目指す。（Rとは、リデュース・リユース・リサイクル・リペアなど）そのため、リサイクルに関連する事業を展開する。							
対象者等	区民							
内容	<p><資源化・リサイクル事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○資源の中間処理（びん、缶、ペットボトル、トレイ） ○蛍光管、小型・中型家電、廃食油のストックヤード <p><普及啓発事業></p> <ul style="list-style-type: none"> ○資源化処理工程の見学（小学校の社会科見学、町会、リサイクル推進団体等受入） ○パネルや展示品による啓発 ○工房・教室 <ul style="list-style-type: none"> ・廃蛍光管の再生ガラスを使用したペーパーウェイト・アクセサリ、とんぼ玉作り ・アルミ缶の折り鶴、廃食油を使ったキャンドル作り、牛乳パックの紙すき、着物のリフォーム ○リサイクルフェスタ等のイベント（年数回） 							
経過	平成28年度10月	開設、施設見学会受け入れ開始（区内の小学校、町会等）						
	11月	蛍光管、小型・中型家電、廃食油の回収に伴い、ストックヤードとして活用						
	平成29年度4月	リサイクル資源を活用した工房・教室開始						
	10月	区内全小学校（24校）によるリサイクルセンターとゆいの森の施設見学会が開始						
		リサイクル・エコ・たんぼぼフェスタを同時開催開始						
		フェスタ開催時にエコセンターとリサイクルセンターの送迎を実施						
	※令和元年度より事業名を「あらかわりサイクルセンター管理運営費」から「リサイクルセンター運営費」に、小事業名を「あらかわりサイクルセンター事業費」から「リサイクルセンター事業費」に変更							
	令和2年度 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、施設見学会やフェスタ等の中止、工房の縮小							
必要性	循環型社会の構築を目指すため、Rの充実を推進する拠点としてのリサイクルセンターの役割は重要であり必要性は高い。							
実施方法	<input checked="" type="radio"/> 2一部委託（ ）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） <input type="radio"/> 1階の工場運営については委託 <input type="radio"/> 2階の普及啓発事業及び建物の管理は直営							
指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)		
	①	団体客来場者数（工房参加者団体者数含む）	3,748	2,860	212	1,600	3,500	
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
重点的に推進	重点的に推進	循環型社会の構築を目指すため、「Rの充実を推進する拠点」としてのリサイクルセンターの役割は重要であるため重点的に推進する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額				—	87,060	88,505	98,274	110,835
決算額 (3年度は見込み)				—	81,150	84,414	90,780	110,835
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
団体客来場者数 (工房参加者団体者数含む)			1,201	3,877	3,748	2,877	212	1600
施設見学実施小学校数			6	24	24	24	0	24
拠点資源回収量 (t)			4	7	8	9	9	9
資源の中間処理量 (t)			1,282	2,627	2,654	2,710	2,949	3,000
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
報償費	講師謝礼	879	報償費	講師謝礼	567	報償費	講師謝礼	1,700
需用費	消耗品費、印刷製本費	544	需用費	消耗品費、印刷製本費	108	需用費	消耗品費、印刷製本費	1,242
役務費	その他の通信運搬費	168	委託料	その他の委託料	90,104	委託料	その他の委託料	103,564
委託料	その他の委託料	80,202	使用料等	その他の使用料及び賃借料	0	使用料等	その他の使用料及び賃借料	4,329
使用料等	その他の使用料及び賃借料	2,622						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
	給与関係費	6,031	5,796	▲ 235	地方税等	0	0	0
	物件費	83,535	90,213	6,678	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	879	567	▲ 312	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	155	106	▲ 49
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	155	106	▲ 49
	賞与・退職給与引当金繰入額	872	1,325	453	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 91,162	▲ 97,795	▲ 6,633
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	91,317	97,901	6,584	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 91,162	▲ 97,795	▲ 6,633
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 91,162	▲ 97,795	▲ 6,633

備考

物件費は、主に資源の中間処理に係る委託料の支出であるが、2年度は中間処理量の増加により支出も増加した。補助費等は、工房・教室の事業縮小により講師謝礼等が減少した。行政収入は、資源の売却代金である。

問題点・課題

リサイクル等のRについて区民の意識醸成のため、工房・教室等の事業内容に工夫を凝らしたり、通常の運営と異なるイベントを行うなど、施設への集客を図り、来場者への啓発を重ねていく必要がある。
また、区民自身のRへの意識向上や自主的な行動につなげるため、リサイクルセンターからの発信だけでなく、地域での活動やイベント出展などを通してRの啓発に協力してくれる区民を育成していこうと考えるが、継続して活動を行う人材の確保が困難である。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	魅力ある工房・教室やイベントなどを開催し、当施設に来たことのない区民を呼び込み、リサイクル等Rの啓発を行う。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため事業の中止や縮小を行った。	新型コロナウイルス感染症対策の状況を見ながら実施可能な事業を行うとともにオンラインを活用した啓発を検討する。
②	引き続き3R推進リーダーの人材養成のための講座を実施し、段階的に育成していく。	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため三密を避けたため行えなかった。	新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら段階的に育成していく。
③			

他区の実況	(実施 4 区 未実施 18 区 不明 0 区)
	【資源中間処理施設設置区】港・品川・世田谷・板橋 (平成31年3月末日現在)
議会要旨	平成31年予算特別委員会 蛍光管の拠点回収及び蛍光管ガラスの再利用事業について 平成30年予算特別委員会 3Rリーダーについて 平成29年決算特別委員会 あらかわりサイクルセンターの利活用状況について

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-11	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	資源回収事業(事業者回収分)	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課	課長名	鈴木			
		担当者名	成田	内線	470			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード(3年度)	01-02-02	資源回収事業費(事業者回収分)						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業 (<input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度)		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 12 (2000) 年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無 () 年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	02	資源循環型社会の形成					
目的	びん・缶・古紙等の事業系資源回収を実施することにより、資源化を促進する。							
対象者等	申請に基づき、区が資源回収を登録した事業所							
内容	<p>区に登録された事業所から排出された資源を、有料(ごみ処理券貼付による)で回収する。</p> <p>1 区に登録された事業所は、資源回収日(週1回)にびん・缶・ペットボトル・古紙(新聞・雑誌・段ボール)を排出する。</p> <p>2 令和3年5月現在登録事業所数 . . . 241事業所</p> <p>3 収集は、軽小型貨物車1台で実施。</p>							
経過	<p>平成12年度 事業を東京都から区へ移管</p> <p>平成19年度 町会等でとりまとめた資源の集団回収業務委託を清掃リサイクル課に所管替え</p> <p>平成21年度 雇上契約(23区清掃協議会で契約)から東京都環境衛生事業協同組合荒川区支部との区契約に変更</p> <p>平成27年度 祝日回収廃止</p>							
必要性								
実施方法	<p>(3委託) (直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員)</p> <p>資源物運搬契約(東京都環境衛生事業協同組合荒川区支部) 6,674,360円 ※令和3年度契約額</p>							
指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	資源収集量(t)	40	39	32	32	-	紙、缶、びん、ペットボトル
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続						
事業系ごみを削減するために、資源回収は継続する必要がある。								

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		6,095	6,217	6,245	6,646	7,173	7,019	6,987
決算額(3年度は見込み)		6,088	6,091	6,169	6,640	6,597	6,707	6,987
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名(3年度は見込み)								
新聞回収量(t)		4	3	3	3	3	1	1
雑誌回収量(t)		10	11	7	8	10	8	8
段ボール回収量(t)		15	15	14	17	14	16	16
びん・缶回収量(t)		15	14	13	12	12	7	7
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	伝票作成	52	需用費	伝票作成	0	需用費	伝票作成	66
役務費	資源物運搬	6,545	役務費	資源物運搬	6,707	役務費	資源物運搬	6,921

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
	給与関係費	5,567	4,459	▲ 1,108	地方税等	0	0	0
	物件費	6,597	6,707	110	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	805	1,019	214	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 12,969	▲ 12,185	784
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	12,969	12,185	▲ 784	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 12,969	▲ 12,185	784
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 12,969	▲ 12,185	784

備考

物件費は、資源回収に係る運搬経費である。

問題点・課題

事業者による適正な分別と排出を推進するため、リーフレットやホームページの充実を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	資源の分別を一層普及させるため、リーフレットやホームページで周知を図る。	リーフレットやホームページで周知し、事業系ごみの資源分別の普及に取り組んだ。	事業系ごみに関する普及啓発活動とともに、ホームページを作成する。
②			
③			
他区の実況	(実施) 22 区	未実施) 0 区	不明) 0 区)
況(要旨)	H19決特 電池・蛍光管のリサイクル回収を検討してほしい。		

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-12		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事
事務事業名	清掃協議会分担金		部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	増田
			担当者名	高須		内線	470
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-05-01	清掃協議会分担金					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 12	（ 2000 ）	年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、		
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等	東京二十三区清掃協議会規約等		
実施基準	<input checked="" type="checkbox"/> 法令基準内		<input type="checkbox"/> 都基準内	<input type="checkbox"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市					
	政策	07 地球環境を守るまちの実現					
	施策	03 ごみの適正処理の推進					
目的	清掃事業を円滑に実施するために、地方自治法に規定する「協議会」を23区及び東京二十三区清掃一部事務組合が共同設置し、23区の共通事項についての事務を執行している。必要経費は23区で分担している。						
対象者等	東京二十三区清掃協議会						
内容	1 東京二十三区清掃協議会（以下「清掃協議会」という。）へ分担金を支出する。 2 清掃協議会の役割 平成17年度まで (1) 管理執行事務 (2) 連絡調整事務 平成18年度から平成24年度まで 清掃協議会で行っている事務の役割分担を見直し、「廃棄物の収集・運搬に係る請負契約と当該契約に関する連絡調整事務」のみを担当することとなった。 平成25年度から 18年度に各区へ事務移管された、一般廃棄物処理業の許可事務等の一部を清掃協議会において共同実施						
経過	清掃協議会の事務の役割分担を見直し、管理執行事務のうち一般廃棄物処理業の許可等については、6年間の経過措置を経て平成18年度から各区に移行し、清掃協議会は「廃棄物の収集・運搬に係る請負契約と当該契約に関する連絡調整」のみを担当することとなった。 しかし、平成25年度からスケールメリットを生かした事務の効率化を図る観点から、一般廃棄物処理業の許可等については清掃協議会において管理執行することとなった。 平成12年4月 清掃協議会設立 平成18年4月 清掃協議会役割分担の見直し 平成25年4月 清掃協議会において許可事務等の共同化 平成30年度 MCA無線措置のため分担金増(各区20万円) 平成31年度 MCA無線措置済みのため分担金減						
必要性	23区の手続の一部を共同で行っているため。						
実施方法	（1直営） （直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 協議会の必要総額を各区で均等に分担する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	①						
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
継続	継続	分担金事務を継続して実施する。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		500	500	500	600	400	400	400
決算額 (3年度は見込み)		500	400	400	600	400	300	400
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
負担金補助等	清掃協議会分担金	400	負担金補助等	清掃協議会分担金	300	負担金補助等	清掃協議会分担金	400

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額			元年度	2年度	差額	
	給与関係費	380	419	39	地方税等	0	0	0	
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	400	300	▲ 100	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	55	96	41	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 835	▲ 815	20	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	835	815	▲ 20	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 835	▲ 815	20	
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 835	▲ 815	20	

備考
・清掃協議会における分担金の適正執行により、各区が負担する分担金が減額したため、補助費等が100,000円減額した。

問題点・課題
平成25年度からスケールメリットを生かした事務の効率化を図る観点から、一般廃棄物処理業の許可等については清掃協議会において管理執行することとなり、これまで各区が実施していた許可申請受付事務や立入検査を伴う指導業務等は、清掃協議会で一括実施となった。
今後さらに、清掃協議会において、各区の意見が反映されつつ、円滑に事務執行が行われるよう意見を発信していく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	許可業者の更新にあたり、立入検査の同行を希望する区が、指導できるよう働きかけをさらに行う。	許可業者の更新にあたり、立入検査の同行を希望する区が、指導できるように清掃協議会へ働きかけをした。	許可業者の更新にあたり、立入検査を伴う指導業務で区の意見が反映されるように清掃協議会に働きかける。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-13		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	清掃調査事業		部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	増田	
			担当者名	尾内		内線	470	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-06-01	清掃調査費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 12	（ 2000 ）	年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	03	ごみの適正処理の推進					
目的	1 ごみの減量、適正な処理等の基本方針について調査審議するため、清掃審議会を設置・運営する。 2 ごみ減量・リサイクル推進を図るうえでの基礎資料として、ごみ・資源組成調査及びごみ排出原単位等実態調査を実施する。							
対象者等	区・区民・事業者							
内容	1 清掃審議会 学識経験者・区議会議員・区民・事業者等で構成する清掃審議会を設置し、一般廃棄物の減量及び処理に関する基本方針、その他の重要な事項について調査審議する。 2 ごみ・資源組成調査 集積所に出された燃やすごみ・燃やさないごみをサンプル抽出し、ごみ・資源の組成割合等を調査する。 3 ごみ排出原単位等実態調査 一般廃棄物処理基本計画改定の基礎資料とするため、区民の普段の取組みや意見を把握することを目的とする。							
経過	1 清掃審議会 平成30年度 「資源の持ち去り禁止に関する条例改正」「一廃計画中間見直し」 令和元年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止 令和2年度 新型コロナウイルス感染拡大防止のため書面会議にて実施 「一廃計画進捗状況、計画期間延長」「災害廃棄物等処理方針の改定」 2 ごみ・資源組成調査 平成21年度 燃やさないごみの回収日変更に伴い、組成調査対象地区変更拡大 平成24年度 労働者派遣法改正に鑑み、従来の労働者派遣契約から業務委託契約へ切り替えて実施 平成29年度 組成地区を9地区から11地区へ拡大（29年度はさらに単発で食品ロス組成調査実施） 3 ごみ排出原単位等実態調査 平成22年度・平成26年度実施※令和2年度は新型コロナウイルスの影響により中止。（協議解除）							
必要性	廃棄物処理法第6条の2により市（区）町村は、一般廃棄物処理基本計画に基づき、区域内の一般廃棄物を収集・運搬・処分しなければならないこととされ、その効率的な実施に反映させるため、基礎資料を集め、関係者からの意見を聞く必要がある。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 1 清掃審議会構成員 15名（学識経験者2名、区議会議員5名、区民・事業者7名、区職員1名） 2 ごみ・資源組成調査 区内9⇒11地区に拡大（平成29年度～） 調査員は業務委託							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	組成調査（排出原単位調査）の資源混入率（可燃ごみ）（%）	19	16	-	15	11	22年度（22%）の半減を目指す
	②	組成調査（排出原単位調査）の資源混入率（不燃ごみ）（%）	17	12	-	11	5	22年度（10%）の半減を目指す
③	組成調査（排出原単位調査）の厨芥類混入率（可燃ごみ）（%）	33	33	-	32	27	22年度（38%）の3割減を目指す	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
推進	推進		ごみの減量及び適正な処理等に関する基礎資料や基礎データとしての役割は大きく、今後も調査研究が必要な事業であるため、推進する。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		1,867	1,882	1,687	1,761	1,712	10,022	9,345
決算額(3年度は見込み)		1,589	1,293	1,243	1,455	1,356	432	9,345
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名(3年度は見込み)								
清掃審議会 開催回数		3	1	0	2	0	1	2
ごみ組成調査(調査地区)		9	9	11	11	11	-	-
ごみ排出原単位調査							-	1
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報酬	審議会各委員報酬	0	報酬	審議会各委員報酬	125	報酬	審議会各委員報酬	375
旅費	審議会会長等旅費	0	旅費	審議会会長等旅費	0	旅費	審議会会長等旅費	8
需用費	審議会用消耗品	4	需用費	審議会用消耗品	4	需用費	審議会用消耗品	5
役務費	組成調査廃棄物運搬	516	役務費	組成調査廃棄物運搬・テープ起こし	0	役務費	審議会議事録テープ起こし	124
委託料	ごみ組成調査	836	委託料	ごみ組成調査・ごみ排出原単位調査	303	委託料	ごみ排出原単位調査	8,833

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
	給与関係費	2,784	1,908	▲ 876	地方税等	0	0	0
	物件費	1,356	308	▲ 1,048	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	402	408	6	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 4,542	▲ 2,624	1,918
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	4,542	2,624	▲ 1,918	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 4,542	▲ 2,624	1,918
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 4,542	▲ 2,624	1,918

備考

物件費については、ごみ・資源組成調査における廃棄物運搬費用及び分別・計量作業委託費用であり、令和2年度は新型コロナウイルスの影響で調査が中止となったことで物件費が減少している。

問題点・課題

・総ごみ量、資源回収量及びリサイクル率は、荒川区一般廃棄物処理基本計画の目標値に達していないため、清掃審議会でも今後も調査審議をしていくとともに、更なるごみの減量・リサイクルの推進を図っていく必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	荒川区一般廃棄物処理基本計画次期計画の策定に向け、区の現状など整理し、審議会において検討を行う。	書面会議により、次期計画策定に向け、現行計画の進捗状況等について審議した。	ごみ減量等施策の整理を行い、次期計画策定に向けた準備を行う。
②	業者との連絡・調整を密に行い、可能な限り組成地区の変更を行うことなく、サンプルの収集に努める。	新型コロナウイルス感染症の影響により、組成調査は中止となった。	ごみ排出原調査を行い、区内の状況を把握し、区の現状について把握する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	審議会22区 組成調査22区実施
議会(要旨)状況	○平成23年度委員会 清掃審議会に公募区民を委員として入れるべき。

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-14	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	中間処理分担金	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課	課長名	増田		
		担当者名	井上	内線	470		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-02-01	中間処理費（一部事務組合）					
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 12（ 2000 ）年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例、				
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等	東京二十三区清掃一部事務組合同規約				
実施基準	<input checked="" type="checkbox"/> 法令基準内 <input type="checkbox"/> 都基準内 <input type="checkbox"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画			
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市				
	政策	07	地球環境を守るまちの実現				
	施策	03	ごみの適正処理の推進				
目的	可燃ごみ、不燃ごみ、粗大ごみ等の中間処理については、地方自治法に基づき、23区で設立した東京二十三区清掃一部事務組合において共同処理している。その運営経費については23区で分担する。						
対象者等	東京二十三区清掃一部事務組合						
内容	<p>1 東京二十三区清掃一部事務組合が共同処理する事務</p> <p>(1) 可燃ごみの焼却処理施設の整備及び管理運営</p> <p>(2) (1)の施設以外のごみ処理施設の整備及び管理運営</p> <p>(3) し尿を公共下水道に投入するための施設の整備及び管理運営</p> <p>2 中間処理施設</p> <p>(1) 可燃ごみ・清掃工場（21ヶ所）</p> <p>(2) 不燃ごみ・不燃ごみ処理施設（2ヶ所）</p> <p>(3) 粗大ごみ・粗大ごみ破碎処理施設（2ヶ所）</p> <p>3 負担の公平（平成22年度から）</p> <p>負担金は、清掃一部事務組合分担金に加算して支払う。</p>						
経過	<p>平成4年9月 「都区制度改革に関するまとめ（協議案）」都区合意</p> <ul style="list-style-type: none"> 特別区が「清掃事業すべてに責任をもつことを基本」とし、「自区内処理」を打ち出す。 清掃工場未整備区は、処理能力に余力のある隣接区と委託処理契約を締結する（地域処理）。 <p>平成10年10月</p> <ul style="list-style-type: none"> 区長会総会において、「一般廃棄物の中間処理については一定期間共同処理する」ことが合意される。 平成17年度までは、暫定的に清掃一組が共同処理を行うこととなる。 <p>平成12年4月</p> <ul style="list-style-type: none"> 東京二十三区清掃一部事務組合設立 <p>平成15年7月</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たに清掃工場建設の必要がないことを確認。平成18年度以降も当分の間中間処理を共同で行う。 						
必要性	一般廃棄物の中間処理については、23区で共同処理を行っており、ごみ量に応じた負担が必要である。						
実施方法	（3委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 清掃一組の必要総額を各区で分担する。						
指 標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		30年度	元年度	2年度	3年度見込み	目標値(8年度)	
	① 清掃一部事務組合分担金額(千円)	779,221	781,405	822,873	842,141		区回収ごみ+持込ごみ
	②						
③							
事務事業の分類		分類についての説明・意見等					
3年度	4年度						
継続	継続	定められた算出方法により継続して実施する。					

予算・決算額等の推移	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
予算額	804,095	765,490	803,389	779,221	781,405	822,873	842,141	
決算額(3年度は見込み)	804,095	765,490	803,389	779,221	781,405	822,873	842,141	
実績の推移	事項名(3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
負担金補助等	清掃一部事務組合分担金	781,405	負担金補助等	清掃一部事務組合分担金	822,873	負担金補助等	清掃一部事務組合分担金	842,141

行政コスト計算書	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	元年度	2年度	元年度		2年度			
行政費用	給与関係費	380	419	39	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	781,405	822,873	41,468	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	1,040	1,040	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	1,040	1,040	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	55	96	41	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲780,800	▲822,348	▲41,548
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	781,840	823,388	41,548	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲780,800	▲822,348	▲41,548
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲780,800	▲822,348	▲41,548	

備考

補助費等は清掃一部事務組合への分担金である。行政収入は23区共同出資事業の剰余金配当に伴う分配金である。

問題点・課題

持込ごみは他区で収集されたごみとの混載により、収集運搬されている。各区が負担する分担金を適正に算定するためには、各区が協調し、持込ごみ量を正確に把握する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	区別ごみ量算定部会で算定作業を行い、各区の持込ごみ量の精度が高まるように働きかけていく。	区別ごみ量算定部会の幹事区として各区の持込ごみ量を正確に算定をした。	引き続き、各区と協調し、持込ごみ量の算定精度の向上に努めていく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

況(要旨)	平成30年6月会議 「清掃負担の公平について」
-------	-------------------------

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-15	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	安全衛生管理	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	鈴木		
		担当者名	鈴木		内線	470		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-01	安全衛生管理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 12（ 2000 ）年度	根拠	労働基準法・労働安全衛生法・荒川区被服貸与規程					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	03	ごみの適正処理の推進					
目的	清掃リサイクル事務所における労働安全衛生管理体制の一層の充実を図り、職員の安全作業と衛生管理体制の確保を目的とする。							
対象者等	清掃リサイクル推進課に従事する職員							
内容	1安全衛生委員会の開催（月1回） 2産業医による業務（月1回の健康相談、安全衛生委員会の出席、職場巡視等の実施） 3被服・保護具の貸与（夏冬作業服・雨衣・防寒着、安全靴・保護帽・安全手袋） 4感染症対策用品、救急医薬品、熱中症対策用品等の配備 5交通安全講習会、上級救命講習会等の実施 6安全パトロールの実施（年末年始）							
経過	平成16年 反射シール付き作業服導入 平成18年 夏作業服材質見直し 平成21年 新型インフルエンザ対策用品の配備 平成22年 熱中症予防のための身体冷却用品の配備 平成26年 使用済み注射針回収容器の支給事務を生活衛生課から移管 平成29年 熱中症予防のための塩分補給剤の配備 平成30年 雇上会社作業員を対象に、会社を通じて熱中症予防への対応を要請 令和元年 熱中症対策キットの配備 令和 2年 新型コロナウイルス対策用品（ゴーグル・赤外線式体温計等）の配備							
必要性	職員の安全衛生への意識の向上を図り、事故を未然に防ぐために必要である。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 安全衛生委員会については、事故の発生等について情報共有を図り、職員の健康維持と作業の安全化を推進する。職員健康相談等は、産業医と契約して実施している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	公務（通勤を含む）災害発生件数	3	7	3	1	0	
	②	健康診断一次健診受診率（%）	100	100	100	100	100	受診者数／該当者数
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
推進	推進	公務災害や車両事故の発生防止、また、安定的なごみの収集・運搬事業運営のため推進する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		5,599	6,090	5,942	5,815	5,955	7,673	6,680
決算額(3年度は見込み)		5,129	5,260	5,231	5,138	4,562	6,517	6,680
実績の推移	事項名(3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	公務(通勤を含む)災害発生件数	0	4	3	3	7	3	1
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
報償費	産業医報償費	559	報償費	産業医報償費	559	報償費	産業医報償費	560
需用費	被服・保護具・医薬品	3,982	需用費	被服・保護具・医薬品	5,633	需用費	被服・保護具・医薬品	5,245
役務費	産業医傷害保険料等	20	役務費	産業医傷害保険料等	324	役務費	産業医傷害保険料等	536
						備品購入費	衣類乾燥機等	324
						負担金	ポイラー取扱技能講習会受講料	15

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	11,051	10,648	▲403	地方税等	0	0	0
	物件費	3,982	5,939	1,957	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	580	578	▲2	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,597	2,435	838	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲17,210	▲19,600	▲2,390
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	17,210	19,600	2,390	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲17,210	▲19,600	▲2,390
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲17,210	▲19,600	▲2,390	

備考

物件費の増は、安全衛生用品の充実等による。

問題点・課題

作業環境の整備、感染症対策、熱中症対策、健康増進のための情報発信の強化により、公務災害(通勤災害)の防止対策を一層進める必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	安全衛生委員会等を通じ、公務災害発生件数を減少させるほか、感染症対策、熱中症対策等の充実を図る。	安全衛生委員会等を通じて、公務災害発生件数を減少させたほか、感染症対策、熱中症対策等の充実を図った。	万が一の公務災害発生に備え、感染症・熱中症対策や健康増進等情報発信を強化する。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決(要旨)	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-16		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	清掃管理事務		部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	鈴木	
			担当者名	佐々木		内線	470	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-04-01	清掃管理事務費						
事務事業の種類	<input checked="" type="radio"/> 新規事業（ <input checked="" type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）			<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 12	（ 2000 ）	年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等	（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	03	ごみの適正処理の推進					
目的	東京23区廃棄物情報管理システムにより、ごみ収集量等の情報を管理し、荒川区はもとより、23区における減量効果等を把握し、一層の循環型社会の形成寄与を目的とする。							
対象者等	区民、事業者							
内容	東京二十三区清掃一部事務組合、各清掃工場及び東京都等関連機関とのネットワーク化により、23区全体のごみ搬入状況を把握する。							
	システムの主な機能 <ul style="list-style-type: none"> ① 廃棄物等の搬出入実績管理機能（平成17年度から稼働） ② 継続扱い手数料算定機能（平成17年度から稼働） ③ 産業廃棄物搬入承認支援機能（平成19年10月から稼働） 							
経過	平成12年4月 平成17年4月 平成17年度 平成22年度 平成27年度 令和2年7月	清掃事業を都から区へ移管したことにより、システムを継続して区が利用 清掃総合情報システムから粗大ごみ受付システムを独立 「東京23区清掃事業総合情報システム」から『東京23区廃棄物情報管理システム』にシステム更新 機器の老朽化やOSのサポート終了により、システム機器更新 機器の老朽化やOSのサポート終了により、システム機器更新 システムサーバーOSの更新に伴い、システム機器更新						
必要性	23区一体の清掃事業を行う上で、必要不可欠なシステムである。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 東京23区廃棄物情報管理システムの運営は、東京二十三区清掃一部事務組合が行っている。 各区清掃事務所等は、車両毎のごみ搬入量データを各端末より出力している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	臨時持込みごみ受付件数	397	303	205	300	-	年度ごとの受付件数
	②	【参考】23区における可燃ごみ搬入量(千t)	1,664	1,680	1,712			23区合計の可燃ごみ搬入量
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続	継続	東京23区廃棄物情報管理システムを今後も有効に活用していくため、継続して実施する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		477	523	523	523	525	575	542
決算額 (3年度は見込み)		397	419	453	461	471	475	542
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	臨時持込みごみ量 (t)	385.30	296.34	300.02	233.81	184.22	161.9	200
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	プリンタートナー	43	需用費	プリンタートナー	43	需用費	プリンタートナー	47
役務費	回線使用料	106	役務費	回線使用料	108	役務費	回線使用料	109
使用料等	情報管理システム機器賃借	322	使用料等	情報管理システム機器賃借	324	使用料等	情報管理システム機器賃借	386

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
	給与関係費	20,431	18,798	▲ 1,633	地方税等	0	0	0
	物件費	471	475	4	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	2,953	4,298	1,345	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 23,855	▲ 23,571	284
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	23,855	23,571	▲ 284	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 23,855	▲ 23,571	284
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 23,855	▲ 23,571	284

備考 物件費は、東京23区廃棄物情報管理システム端末機器賃借料・回線使用料等である。

問題点・課題 システム管理者である清掃一組に対し、東京23区廃棄物情報管理システムの安定した運用及び利便性の向上を働きかける必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	東京都23区廃棄物情報管理システム専門部会・検討部会に不具合等が発生しないよう働きかける。	東京都23区廃棄物情報管理システム専門部会・検討会に不具合等が発生しないよう働きかけた。	システム整備方針に基づく、令和7年度のシステム更新に向けて、システム改修等を他区と連携して検討する。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決(要旨)	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-17		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	清掃リサイクル事務所管理運営		部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	鈴木	
			担当者名	松井		内線	470	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-01-01	清掃リサイクル事務所管理運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 12	（ 2000 ）	年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	07 地球環境を守るまちの実現						
	施策	03 ごみの適正処理の推進						
目的	清掃リサイクル事業の円滑な推進を図るため、職員等の安全確保や衛生環境に配慮した庁舎機能の維持管理を目的とする。							
対象者等	清掃リサイクル推進課職員、区民等							
内容	1 清掃リサイクル事務所の光熱水費、電話料等の支払い 2 清掃リサイクル事務所における事務用物品・管理用物品の購入及び事務用機器の賃借 3 清掃リサイクル事務所の管理業務及び庁舎施設・設備の修繕業務等 ◎施設概要 清掃リサイクル事務所（荒川区町屋5-19-1）敷地面積：1,854.83㎡、延床面積：1,818.6㎡ (1) 新館（事務室他） 竣工：昭和61年3月、延床面積：735.85㎡、鉄筋コンクリート3階建 (2) 旧館（更衣室他） 竣工：昭和45年7月、延床面積：1,082.75㎡、鉄筋コンクリート4階建							
経過	平成12年4月 清掃事業の移管に伴い、施設が東京都から荒川区に移管 平成19年4月 清掃リサイクル課新館3階に移設、浴室清掃業務委託開始 平成20年4月 新館女子トイレ清掃業務委託開始 平成22年4月 男子トイレ清掃業務委託開始 平成26年4月 庁舎管理業務委託開始 平成31年4月 組織改正に伴う施設名称の変更（荒川清掃事務所→清掃リサイクル事務所）							
必要性	清掃リサイクル事業の円滑な推進を図るため、職員等の安全や衛生環境に配慮した庁舎機能の維持管理を行う必要がある。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 庁舎の清掃業務、機械警備業務等を委託している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	修繕経費（千円）	1,357	829	982	1801	-	家屋等修繕費の執行額
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続 職員等の安全や衛生環境を引き続き確保するため、庁舎機能の維持管理を継続する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		31,097	30,551	26,308	24,473	28,879	28,045	25,229
決算額(3年度は見込み)		27,114	24,951	23,697	23,259	25,590	23,510	25,229
実績の推移	事項名(3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	光熱水費の推移(千円)	9,820	8,694	9,112	9,132	9,618	9,334	9,567
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	光熱水費・消耗品費・修繕等	11,223	需用費	光熱水費・消耗品費・修繕等	11,082	需用費	光熱水費・消耗品費・修繕等	12,186
役務費	電話料金等	469	役務費	電話料金等	1,442	役務費	電話料金等	1,472
委託料	庁舎管理委託等	11,942	委託料	庁舎管理委託等	10,877	委託料	庁舎管理委託等	11,177
使用料等	印刷機賃借料等	312	使用料等	印刷機賃借料等	109	使用料等	印刷機賃借料等	355
備品購入費	職員用什器等	1,643				備品購入費		39

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額			元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	2,784	4,459	1,675	地方税等	0	0	0	
	物件費	24,761	22,528	▲ 2,233	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	829	982	153	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	142	149	7	
	減価償却費	5,569	2,932	▲ 2,637	その他	109	102	▲ 7	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	251	251	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	402	1,019	617	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 34,094	▲ 31,669	2,425	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	34,345	31,920	▲ 2,425	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 34,094	▲ 31,669	2,425	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 34,094	▲ 31,669	2,425		

備考 行政費用の「物件費」は庁舎管理に係る委託料・光熱水費等であり、「維持補修費」は設備等の修繕費等である。行政収入の「使用料及び手数料」は、労働組合事務室や公衆電話等の使用料であり、「その他」は自動販売機等の電気等使用料である。

問題点・課題 職員等の安全や衛生環境を引き続き確保するために施設・設備の適切な修繕等を計画的に行う必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設・設備の保守点検等の維持管理を適切に実施するほか、必要に応じ、修繕等により機能保全を継続する。	施設・設備の適切な維持管理や修繕等を行い、円滑な業務に必要な環境を確保した。	引き続き、施設・設備の保守点検等の維持管理を適切に実施するほか、修繕等により機能保全を継続する。
②			
③			

他区の実況 (実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

議
会
質
問
状
況
(
要
旨
)

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-18		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	南千住清掃車庫管理運営		部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	鈴木	
			担当者名	松井		内線	470	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-01-02	南千住清掃車庫管理運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 12	（ 2000 ）	年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	07 地球環境を守るまちの実現						
	施策	03 ごみの適正処理の推進						
目的	清掃事業の円滑な遂行を図るため、職員等の安全確保や衛生環境に配慮した庁舎機能の維持管理を目的とする。							
対象者等	清掃リサイクル推進課職員、区民等							
内容	1 南千住清掃車庫の光熱水費、電話料金等の支払い 2 南千住清掃車庫における事務用物品・管理用物品の購入及び事務用機器の賃借 3 南千住清掃車庫の管理業務及び庁舎施設・設備の修繕業務等 ◎施設概要 南千住清掃車庫（荒川区南千住4-1-8）敷地面積：1,900㎡、延床面積：1,118.32㎡ (1)管理棟(事務室他) 竣工：平成12年2月、延床面積：994.8㎡、鉄骨3階建 (2)洗車棟 竣工：平成12年2月、延床面積：123.52㎡、鉄骨1階建 (3)その他 保有車両：清掃車両4台(リース)、清掃体験車1台、連絡車1台							
経過	平成12年2月 清掃事業移管に合わせ、同車庫を整備（整備認証工場） 平成25年4月 コミュニティバス運転手の業務交代までの待機場所として施設一部を貸し出し							
必要性	清掃事業の円滑な推進を図るため、職員等の安全や衛生環境に配慮した庁舎機能の維持管理を行う必要がある。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 庁舎の清掃業務、機械警備業務等を委託している。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	修繕経費（千円）	972	902	1,736	1,084	-	家屋等修繕費の執行額
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続		職員等の安全や衛生環境を引き続き確保するため、庁舎機能の維持管理を継続する。				

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		10,644	10,890	10,581	10,202	10,614	12,102	10,282
決算額(3年度は見込み)		9,223	8,262	8,682	9,046	9,452	9,842	10,282
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名(3年度は見込み)								
光熱水費の推移(千円)		4,446	3,692	3,790	3,975	4,241	4,016	4,151

(単位：千円)

令和元年度(決算)				令和2年度(決算)				令和3年度(予算)			
節	主な事項	金額(千円)		節	主な事項	金額(千円)		節	主な事項	金額(千円)	
需用費	光熱水費・消耗品・修繕等	5,166		需用費	光熱水費・消耗品・修繕等	5,805		需用費	光熱水費・消耗品・修繕等	5,376	
役務費	電話料金等	158		役務費	電話料金等	173		役務費	電話料金等	174	
委託料	清掃業務委託等	3,990		委託料	清掃業務委託等	3,727		委託料	清掃業務委託等	4,594	
使用料等	印刷機賃借料等	137		使用料等	印刷機賃借料等	137		使用料	印刷機賃借料等	138	

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	4,556	7,107	2,551	地方税等	0	0	0
	物件費	8,550	8,106	▲444	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	902	1,736	834	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	64	64	0
	減価償却費	12,546	12,546	0	その他	57	55	▲2
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	121	119	▲2
	賞与・退職給与引当金繰入額	658	1,625	967	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲27,091	▲31,001	▲3,910
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	27,212	31,120	3,908	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲27,091	▲31,001	▲3,910
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲27,091	▲31,001	▲3,910	

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設・設備の保守点検等の維持管理を適切に実施するほか、必要に応じ、修繕等により機能保全を継続する。	施設・設備の適切な維持管理や修繕等を行い、円滑な業務に必要な環境を確保した。	引き続き、施設・設備の保守点検等の維持管理を適切に実施するほか、修繕等により機能保全を継続する。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会質問状(要旨)	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-19		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	収集作業運営		部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	鈴木	
			担当者名	成田		内線	470	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-01-03	収集作業運営費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）			<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 12	（ 2000 ）	年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
実施基準	<input checked="" type="radio"/> 法令基準内		<input type="radio"/> 都基準内	<input type="radio"/> 区独自基準	計画区分	<input type="radio"/> 計画	<input checked="" type="radio"/> 非計画	
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	03	ごみの適正処理の推進					
目的	荒川区内で発生する廃棄物の収集、運搬により、区民の衛生環境を保全し、健康で快適な生活を確保する。							
対象者等	区民、事業者、収集作業に従事する職員							
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 直営及び雇上の清掃車両によりごみを収集し、中間処理施設へ運搬する。 2 欠員対策・夏季対策等を目的とした会計年度任用職員の任用 3 不燃ごみの資源化業務委託 4 粗大ごみ収集運搬業務委託／金属系粗大ごみの資源化委託 5 廃棄物埋立処分委託 6 不法投棄の家電4品目の運搬、リサイクル及びその他の不法投棄の処分委託 							
経過	<p>平成12年度 東京都から区に事業移管</p> <p>平成13年度 家電リサイクル法施行</p> <p>平成20年度 ごみの分別ルール変更（サーマルリサイクル開始）</p> <p>平成21年度 粗大ごみ収集民間委託開始</p> <p>平成23年度 車付雇上開始（7組14台）、埋立処分費を収集作業運営の委託料に吸収</p> <p>平成25年度 車付雇上（11組22台）</p> <p>平成28年度 車付雇上（12組24台）</p> <p>平成29年度 金属系粗大ごみの資源化開始/不燃ごみの資源化（全量の2割）実施/車付雇上（13組26台）</p> <p>平成30年度 不燃ごみの資源化（全量対象）開始/車付雇上（16組31台）</p> <p>平成31年度 車付雇上（18組33台）</p> <p>令和2年度から 車付雇上（19組34台）</p>							
必要性	廃棄物の収集・運搬は快適な区民の生活に不可欠な事業である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託） （直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） ・可燃、不燃ごみの収集運搬業務は、直営及び廃棄物運搬契約（車付雇上）による。 ・粗大ごみ収集業務は、受付業務及び収集運搬業務ともに外部委託による。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	収集経費(円/t)	25,250	27,361	28,939	31,319	25,000	事業経費（決算額）/収集量（t）
	②	不燃ごみの資源化量(t)	1279.6	1295.5	1431.4	1,674	1420.0	
③	金属系粗大ごみの資源化量(t)	297.0	283.7	198.3	275	300.0		
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
推進	推進	安全かつ効率的な収集運搬作業を引き続き行うとともに、ごみの分別推進や不法投棄の減少に向け、指導業務、普及啓発業務との連携を強化し、併せて、着実に不燃ごみと粗大ごみの資源化を推進する。						

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		928,217	975,929	1,021,558	1,130,557	1,221,473	1,270,707	1,318,557
決算額(3年度は見込み)		913,791	938,107	974,820	1,084,141	1,184,056	1,218,351	1,318,557
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名(3年度は見込み)								
収集量(t)		44,391	43,210	43,361	42,937	43,275	42,101	42,101
(可燃、不燃、粗大ごみの合計)								

予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
賃金	収集アルバイト	21,646	給料等	会計年度任用職員給料・手当	21,628	給料等	会計年度任用職員給料・手当	33,406
需用費	光熱水費・消耗品・ビラ印刷	3,483	需用費	光熱水費・消耗品・ビラ印刷	1,193	需用費	光熱水費・消耗品・ビラ印刷	1,676
役務費	電話・雇上・洗濯業務他	846,402	役務費	電話・雇上契約他	864,692	役務費	電話・雇上契約他	924,120
委託料	粗大・不燃資源化・粗大収集・受付他	309,373	委託料	粗大・不燃資源化・粗大収集・受付他	330,704	委託料	粗大・不燃資源化・粗大収集・受付他	359,049
使用料等	スプレー缶処理機・高速道路利用料他	3,096	負担金補助等	安全運転管理者講習・整備士講習会	35	備品購入費	収集作業ルート作成用パソコン	306
負担金補助等	安全運転管理者講習	4	旅費	中間検査旅費	99			
公課費	自動車重量税印紙	52						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	368,633	370,422	1,789	地方税等	0	0	0	
	物件費	1,184,000	1,196,693	12,693	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	56	35	▲21	使用料及び手数料	191,275	184,204	▲7,071	
	減価償却費	0	0	0	その他	6,793	5,552	▲1,241	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	198,068	189,756	▲8,312	
	賞与・退職給与引当金繰入額	53,272	80,363	27,091	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲1,407,893	▲1,457,757	▲49,864	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	1,605,961	1,647,513	41,552	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲1,407,893	▲1,457,757	▲49,864	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲1,407,893	▲1,457,757	▲49,864	

備考

廃棄物の収集運搬、資源化等に係る役務費、委託料が増加したため、物件費が増額している。行政収入は廃棄物の諸外国による輸入規制の影響等により、各資源物の売却単価が下がったため、減少している。

問題点・課題

- 可燃ごみに内容物の残ったライターやスプレー缶が混入されることにより、清掃車両で火災が発生し、収集が遅延し、区民へ影響を及ぼす原因となる。
- 排出方法の周知を徹底し、不法投棄を予防する必要がある。
(不法投棄の主な品目) ・可燃・不燃ごみとして排出された布団、敷物、スーツケース、椅子
・家電リサイクル品(洗濯機・テレビ)、処理困難物(注射針・消火器)

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ホームページへの掲載やビラの配布を行い、発火する恐れがあるライターやスプレー缶の排出方法について周知する。	ホームページへの掲載やビラの配布により、発火する恐れがあるライターやスプレー缶の排出方法について周知した。	ライターやスプレー缶については、他の廃棄物と別袋に入れ、「キケン」等と表記して排出してもらうように周知する。
②	ホームページへの掲載、ビラや転入者向け冊子の配布を行い、ごみの正しい排出方法の普及啓発を行う。	ホームページへの掲載、ビラや転入者向け冊子の配布を行い、ごみの正しい排出方法の普及啓発を実施した。	ビラや転入者向け冊子とともにホームページの記載について、常に見直しを図り、正しい排出方法の普及啓発に取り組む。
③			

他区の実況	(実施 22 区)		未実施 0 区		不明 0 区)	
		23区ともに、ごみ収集運搬業務の一部を廃棄物運搬契約で実施している。うち、作業員付きの契約を行っている区は、荒川区を含む16区である(令和2年度)。				

議会(要旨)	平成26年度2月会議	平成29年決算特別委員会	平成29年予算特別委員会	平成30年予算特別委員会	平成30年予算特別委員会
	清掃事業の運営体制のあり方について	雇上会社社員の社会保険料適用について	蛍光管に含まれる水銀に対応した回収方法の検討について	不燃ごみの全量選別・資源化について	蛍光管の回収について

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-20		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	運搬管理事務		部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	鈴木	
			担当者名	佐々木		内線	470	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-01-04	運搬管理事務費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 12	（ 2000 ）	年度	根拠	荒川区廃棄物の処理および再利用に関する条例			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	03	ごみの適正処理の推進					
目的	保有する清掃車両について適正に維持管理等を行うことにより、ごみの収集・運搬業務を確実に実施することを目的とする。							
対象者等	清掃車両							
内容	<p>清掃リサイクル推進課が保有する清掃車両の維持管理等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <input type="radio"/> 車両の点検・整備・修繕・消耗品等購入（ガソリン・軽油等を含む） <input type="radio"/> 車両のリース・購入等 <input type="radio"/> 車両に係る任意保険の付保 <input type="radio"/> 保有車両：22台（令和3年6月現在） <ul style="list-style-type: none"> 〔内訳〕・小型プレス車：1台 ・清掃体験車：1台 ・新小型ダンプ車：3台 ・軽小型貨物車：12台 ・軽ワンボックス等：5台（内、リサイクルセンターが保有する車両1台は別事業で管理） <input type="radio"/> 整備認証工場としての体制（南千住清掃車庫） <ul style="list-style-type: none"> 点検・整備を行う職員：2名（職員1、会計年度任用職員1） <p>※令和2年度に「運搬作業運営費」「収集作業運営費」等から一部予算組替・事業統合</p>							
経過	<p><input type="radio"/> プレス車・ダンプ車保有台数の推移 ※各年度末現在</p> <p>平成12年度 保有台数16台（都から16台引継後、CNG車3台購入・軽油車3台廃車）</p> <p>平成19年度 保有台数11台（軽油車1台購入・CNG車1台廃車）</p> <p>平成20～22、24～27年度 毎年CNG車1台廃車</p> <p>平成22年度 保有台数8台（CNG車1台をスケルトン車（環境学習体験車）に改造）</p> <p>平成29年度 保有台数5台（軽油車3台リース・軽油車1台・清掃体験車1台）</p> <p>スケルトン清掃車購入（環境学習体験車→清掃体験車に名称変更）</p> <p>平成30年度 保有台数6台（ガソリン車（新小型ダンプ車）3台リース・軽油車（小型プレス車）2台リース・清掃体験車1台）</p> <p>令和2年度 保有台数5台（ガソリン車（新小型ダンプ車）3台リース・軽油車（ハイブリッド小型プレス車）1台リース・清掃体験車1台）</p>							
必要性	ごみの収集・運搬業務を確実に実施するために、保有する清掃車両等を適正に維持管理する必要がある。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員）							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	車両点検率（%）	100	100	100	100	100	法定点検（6か月、12か月、24か月）
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続		ごみの収集・運搬業務を確実に実施するために、清掃車両等の適正な維持管理が不可欠であり、継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		4,714	6,720	15,777	6,524	10,504	16,185	13,313
決算額 (3年度は見込み)		4,385	6,206	14,476	6,428	8,846	11,999	13,313
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名 (3年度は見込み)								
小型プレス車新規リース		1	0	0	0	0	1	0
新小型ダンプ車新規リース		-	-	3	0	0	0	0
軽小型貨物車等新規購入		0	1	0	0	0	1	0

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
役務費	任意保険料他	676	需用費	ガソリン等・消耗品・修繕他	5,064	旅費	講習会等参加旅費	135
使用料等	車両リース料	4,938	役務費	任意保険料他	795	需用費	ガソリン等・消耗品・修繕他	6,615
旅費	災害支援職員派遣旅費	87	使用料	車両リース料他	4,613	役務費	任意保険料他	973
需用費	ガソリン等・消耗品・修繕他	3,075	備品購入費	車両購入	1,454	使用料	車両リース料他	5,465
負担金補助等	講習会等参加費	16	公課費	重量税印紙代	73	負担金補助等	講習会等参加費	40
公課費	重量税印紙代	54				公課費	重量税印紙代	85

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	21,934	19,957	▲ 1,977	地方税等	0	0	0	
	物件費	8,172	9,704	1,532	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	674	841	167	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	2,644	2,644	0	その他	18	31	13	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	18	31	13	
	賞与・退職給与引当金繰入額	3,170	4,563	1,393	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 36,576	▲ 37,678	▲ 1,102	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	36,594	37,709	1,115	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 36,576	▲ 37,678	▲ 1,102	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 36,576	▲ 37,678	▲ 1,102		

備考 物件費の増は予算事業の統合を行ったことによる。行政費用の減価償却費は重要物品（清掃体験車）であり、行政収入のその他は清掃車両に係る任意保険の還付金である。

問題点・課題 確実に収集運搬作業を行うため、保有する車両の適正な維持・管理が必要である。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ごみの収集・運搬業務を確実に実行できるよう、清掃車両等を適切に維持管理していく。	ごみの収集・運搬業務を確実に実行できるよう清掃車両等の管理を適切に行った。	ごみの収集及び運搬業務を確実に遂行するため、引き続き清掃車両等を適切に維持・管理していく。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議事録(要旨)	平成30年度予特 清掃車のドライブレコーダーについて

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-21	戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input checked="" type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事		
事務事業名	ごみ処理券事務	部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課	課長名	鈴木			
		担当者名	久保	内線	449			
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-03-01	ごみ処理券費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 12（ 2000 ）年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例					
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無（ ）年度	法令等						
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	03	ごみの適正処理の推進					
目的	荒川区廃棄物処理手数料の適正な徴収による粗大ごみ、事業系ごみの収集。							
対象者等	<ul style="list-style-type: none"> ・ 粗大ごみを排出する区民 ・ 区が収集する事業系ごみの排出者 							
内容	<p>区内及び隣接地域の取扱店（公募店59店・コンビニエンスストア6社及びスーパーマーケット1社の各店舗）への廃棄物処理手数料徴収事務委託</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 排出予定者から、廃棄物処理手数料を徴収し、事業系ごみ処理券・粗大ごみ処理券を交付する。 2 毎月、ごみ処理券の取扱実績を報告し、取扱数に応じて徴収した廃棄物処理手数料を区に納入。 3 区は、ごみ処理券の取扱い実績に応じて、取扱所に対し、取扱手数料を支出。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 粗大ごみ処理券 [1枚] 8円 ・ 有料ごみ処理券 [1セット] 100円（平成29年10月から） 							
経過	<p>平成12年度：清掃事業の区移管に伴い、有料ごみ処理券の取扱いが東京都から各区対応となった。</p> <p>平成20年4月：23区統一で廃棄物処理手数料改定。</p> <p>平成25年10月：23区統一で廃棄物処理手数料を改定。</p> <p>平成29年10月：23区統一で廃棄物処理手数料を改定。</p>							
必要性	有料ごみの排出者である区民・区内事業者にとって、清掃リサイクル事務所のみで有料ごみ処理券を扱うことは利便性に欠けるため、取扱所において有料ごみ処理券を取扱う必要がある。							
実施方法	<p>（<input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員）</p> <p>廃棄物処理手数料徴収事務を取扱所に委託して実施（平成30年度実績 6,654,510円）</p>							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	徴収率(ごみ処理券・一般廃棄物処理手数料) (%)	100	100	100	100	100	収入額/調定額(現年度分)
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続						
手数料の徴収業務であるため、継続して実施する。								

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		12,601	11,976	17,576	13,063	15,702	14,008	13,200
決算額(3年度は見込み)		11,343	11,261	16,023	11,990	13,969	11,443	13,200
実績の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
事項名(3年度は見込み)								
粗大ごみ処理券交付枚数		252,567	215,690	254,305	299,049	334,222	325,809	376,400
事業系有料ごみ処理券交付枚数		502,880	433,122	438,923	454,979	366,789	310,505	366,000
予算・決算の内訳								
令和元年度(決算)			令和2年度(決算)			令和3年度(予算)		
節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)	節	主な事項	金額(千円)
需用費	事務用品・ごみ処理券印刷等	4,305	需用費	事務用品・ごみ処理券印刷等	3,686	需用費	事務用品・ごみ処理券印刷等	4,789
役務費	郵券・システム電話料金	410	役務費	郵券・システム電話料金	460	役務費	郵券・システム電話料金	528
委託料	取扱手数料・システム改修・保守委託料等	8,999	委託料	取扱手数料・保守委託料等	7,245	委託料	取扱手数料・保守委託料等	7,683
備品購入費	パソコン・プリンター・保管庫	243	償還金利子等	ごみ処理券償還金	52	償還金利子等	ごみ処理券償還金	200
償還金利子等	ごみ処理券償還金	14						

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	6,495	7,134	639	地方税等	0	0	0
	物件費	13,955	11,391	▲ 2,564	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	14	52	38	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	939	1,631	692	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 21,403	▲ 20,208	1,195
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	21,403	20,208	▲ 1,195	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 21,403	▲ 20,208	1,195
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 21,403	▲ 20,208	1,195	

備考

行政費用の令和2年度物件費について、令和元年度に導入したごみ処理券システム改修費、関連するパソコン、プリンターの購入費(備品購入費)分が減となった。

問題点・課題

事業主の高齢化や後継者不足等により公募店がやむを得ず廃業しても、区民の利便性を維持するため、コンビニエンスストア等により補完することが必要である。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	ごみ処理券の取扱いについて取扱店の周知に努めつつ、取扱店舗総数の維持を図る。	いわゆるコロナ禍の不景気により、取扱店が6店舗減少した。	ごみ処理券の取扱いについて、取扱店の周知に努めつつ取扱店舗総数の維持を図る。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決(要旨)	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-22		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	動物死体処理		部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	鈴木	
			担当者名	久保		内線	449	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-04-01	動物死体処理費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業			
開始年度	平成 12	（ 2000 ）	年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画 <input checked="" type="radio"/> 非計画				
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	07 地球環境を守るまちの実現						
	施策	03 ごみの適正処理の推進						
目的	犬、猫等の動物死体は「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」においては一般廃棄物として定義されているが、動物愛護の見地から、飼主または土地・建物の占有者から処理の依頼があった場合、処理手数料を徴収したうえで、ニーズに沿った体制を確保する。							
対象者等	区民							
内容	動物死体を引き取り、業者に委託して火葬し埋葬する。 1 敷地内（飼主あり）の動物死体の引き取りは、飼主が手数料2,600円を負担する。 2 敷地内（飼主なし）及び区道・公園等の区管理施設の動物死体は無料で引き取る。 ※引き取り後、区が1頭あたり運搬手数料3,080円（20kg以内の場合）で業者に処分を委託する。 3 都道の動物死体は、収集後、都が委託契約を締結した業者へ引き渡し、処分される。なお、運搬料2,670円、保管料78円は都が負担する。							
経過	平成15年度から区道上の動物死体を土木部（現：防災都市づくり部）からの執行委任により収集・処理している。							
必要性	衛生的な区民生活を確保するうえで、必要な事業である。							
実施方法	（ <input checked="" type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 1 清掃リサイクル推進課が動物死体を引き取る。 2 引き取った動物死体の処分を業者に委託する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	動物死体処理頭数（総数）	456	331	323	571	-	処理実績（公園・区道・都道分を含む）
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続		動物死体処理は公衆衛生の確保に必要な事業であるため、継続して実施する。				

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		1,121	1,063	1,032	1,153	2,069	1,193	996
決算額 (3年度は見込み)		816	893	966	854	1,578	659	996
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	敷地内有料分	154	182	184	169	154	145	200
	敷地内無料分	116	94	116	94	67	69	99
	区道・公園分	173	210	209	178	106	97	244
	都道分	16	20	12	15	4	12	28
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	消耗品購入	62	需用費	消耗品購入	0	需用費	消耗品購入	72
役務費	動物死体運搬処分	625	役務費	動物死体運搬処分	659	役務費	動物死体運搬処分	924
備品購入費	動物死体保管用冷凍庫	843						

行政コスト計算書	勘定科目				行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額	元年度		2年度	差額		
行政費用	給与関係費	8,563	9,283	720	地方税等	0	0	0	
	物件費	1,578	659	▲ 919	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	400	377	▲ 23	
	減価償却費	0	0	0	その他	11	32	21	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	411	409	▲ 2	
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,238	2,123	885	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 10,968	▲ 11,656	▲ 688	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0	
	行政費用合計 (b)	11,379	12,065	686	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 10,968	▲ 11,656	▲ 688	
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0		
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 10,968	▲ 11,656	▲ 688		

備考 行政費用、行政収入ともに、当該年度の動物死体の処理件数により、変動する。令和2年度については、令和元年度に購入した備品（動物死体保管冷凍庫）分が減少したため、物件費（役務費）が減少した。

問題点・課題 飼主不明の動物の死体が私有地で発見された場合に、無料で引き取る条件として、敷地占有者がビニール袋等に入れることとしているが、動物死体への接触に難色を示す区民に対し、理解・協力を得ることが求められる。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	動物死体の収集に関する、周知のさらなる充実を図る。	住民からの要請に対し、迅速に対応した。	動物死体の収集のさらなる協力を図るため、ホームページの説明を改善する。
②			
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
議会議決要旨	

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-23		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	ふれあい指導		部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	鈴木	
			担当者名	早川		内線	449	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-05-01	ふれあい指導費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）		<input type="radio"/> 建設事業	<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業				
開始年度	平成 12	（ 2000 ）	年度	根拠	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	（ ）	年度	法令等	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV 環境先進都市						
	政策	07 地球環境を守るまちの実現						
	施策	03 ごみの適正処理の推進						
目的	ふれあい指導とは、区民、排出事業者との対話（ふれあい）を基本としたごみの適正処理を目指す区職員によるきめ細やかな指導である。 区と区民、排出事業者との間で、ごみの減量や排出方法についての活発な対話を進めていく事により、一層の理解と協力が得られることを目的とする。							
対象者等	区民、事業者							
内容	<ol style="list-style-type: none"> 1 事業系ごみの排出状況について、ごみ集積所での実態調査、指導 2 可燃ごみ・不燃ごみ・資源の分別及び排出状況の調査、不適正排出者への指導 3 集積所の新設、廃止、分割、統合についての相談 4 カラス等による集積所のごみ散乱予防用「防鳥用ネット」の無料貸出 5 ごみ集積所の廃止・分散、ごみ出し等について話し合う「ごみ会議」（3～4人以上）の開催 6 小学生等を対象にした環境学習の実施（令和2年度：区立小学校6校で実施） 							
経過	<p>平成10年度：「防鳥用ネット」の貸出を開始</p> <p>平成12年度：東京都から区に事業移管。職員が集積所に出向き、ミニごみ会議を実施</p> <p>平成13年度：環境学習実施</p> <p>平成14年度：集積所へごみ出し時間を表示。（カラス対策）</p> <p>平成16年度：「防犯パトロール」開始</p> <p>平成22年度：環境学習用として、小型プレス車1台を荷箱の内部構造が見えるスルトン車に改修</p> <p>平成29年度：スルトン車買換更新。環境学習体験車→清掃体験車に名称変更。愛称「みえるん」発表</p> <p>平成30年度：翻訳機能付スマートフォン（4台）の導入。</p> <p>令和元年度：保健所、日本語教室での正しいごみ・資源の出し方講習会の実施</p> <p>平成30年～令和2年度：日本語・英語・中国語・ハンガール語に加え、ベトナム語・ミャンマー語・ネパール語・ウズベク語・モンゴル語・繁体字の「ごみ・資源の正しい分け方と出し方」のちらしを発行。（計10言語）</p>							
必要性	適正排出によるごみ減量やリサイクルの推進、不法投棄対策等実施のための必要な事業である。							
実施方法	（1直営）（直営の場合 <input checked="" type="radio"/> 常勤職員 <input checked="" type="radio"/> 会計年度任用職員） ふれあい指導班が、調査・指導・相談・説明を行う。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	収集作業班による指導件数（シール貼付）	13,465	8,362	11,000	10,800	7,000	事業者及び家庭に対する排出ルールの適正化等の指導件数
	②	カラス被害率（%）	2.36	2.46	4.34	4.17	2.36	毎年1回調査（概ね1ヶ月）カラス被害/集積所数
③	環境学習実施回数	26	26	6	26	50	区立小+イベント（目標値は幼・保含む）R2はイベント数	
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
重点的に推進	重点的に推進		循環型社会実現のため、ごみの適正排出は欠かせず、普及啓発指導を重点的に推進する。					

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		3,523	3,617	3,484	4,355	3,626	5,391	2,450
決算額 (3年度は見込み)		2,780	2,923	2,863	2,127	2,193	2,974	2,450
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	貸出枚数	352	394	296	325	300	315	300
	カラス被害件数	186	156	265	177	150	330	300
	指導回数 (説明等)	457	173	249	360	300	129	150
	ごみ会議開催回数	6	6	6	11	12	60	15

予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
需用費	標示板・防鳥ネット他	2,026	需用費	標示板・防鳥ネット・冊子他	2,895	需用費	標示板・防鳥ネット他	2,362
役務費	携帯電話料・翻訳料	167	役務費	携帯電話料・翻訳料	79	役務費	携帯電話料	88

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
行政費用	給与関係費	85,364	82,037	▲ 3,327	地方税等	0	0	0
	物件費	2,193	2,974	781	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	12,336	18,758	6,422	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	▲ 99,893	▲ 103,769	▲ 3,876
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	99,893	103,769	3,876	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	▲ 99,893	▲ 103,769	▲ 3,876
特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0	
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	▲ 99,893	▲ 103,769	▲ 3,876	

備考

物件費の内訳は、消耗品費830千円、印刷製本費2,065千円、電話料79千円である。
令和2年度の物件費の増加は、「資源とごみの分け方と出し方」の冊子を発行したため。

問題点・課題

- ① 循環型社会の実現のために、ごみの適正排出に向けた指導を推進し、排出方法の更なる改善を図る必要がある。
- ② 日本語を使用しない外国人居住者へは、ちらし配布以外の手段でも啓発する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	集積所の適正かつ公平な利用に向け、近隣世帯へのちらし配布・戸別の直接指導及び、パトロールを強化する。	パトロールや個別指導・近隣世帯へのちらし配布及び注意看板設置により集積所の適正利用に協力をいただいている。	引き続き、集積所の適正利用を促すとともに、必要に応じ区民に指導を行う。
②	翻訳機能つきスマートフォンの活用と共にイラスト・ピクトグラム等を用いて、居住者に対し適正なごみの排出への理解を促す。	ごみ・資源についての冊子を作成し転入者に配布。4箇国語の看板を掲示し、啓発した。	充電電池等の不適正排出物について、ホームページ等により周知する。
③			

他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
-------	--------------------------

議会(要旨)質問状	平成29年決算特別委員会 カラス被害に対応した防鳥ネットの貸し出しについて 平成31年予算特別委員会 集積所管理に関する区民表彰について 平成31年予算特別委員会 事業者排出の指導について 平成31年予算特別委員会 汚れた集積所の改善、外国人等へのごみ排出指導について 令和元年度6月会議 集積所のピクトグラム化及び防犯カメラの設置について
-----------	--

事務事業分析シート（令和3年度）

No1

事務事業コード	07-02-24		戦略プラン	<input type="radio"/> 協働	<input checked="" type="radio"/> 業務	<input type="radio"/> 財務	<input type="radio"/> 人事	
事務事業名	清掃リサイクル事務所等改修工事		部課名	環境清掃部清掃リサイクル推進課		課長名	鈴木	
			担当者名	松井		内線	470	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（3年度）	01-01-05	清掃リサイクル事務所等改修工事費						
事務事業の種類	<input type="radio"/> 新規事業（ <input type="radio"/> 3年度 <input type="radio"/> 2年度）			<input type="radio"/> 建設事業		<input checked="" type="radio"/> それ以外の継続事業		
開始年度	平成 12	(2000)	年度	根拠	荒川区廃棄物の処理及び再利用に関する条例			
終期設定	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無	()	年度	法令等				
実施基準	<input type="radio"/> 法令基準内 <input type="radio"/> 都基準内 <input checked="" type="radio"/> 区独自基準		計画区分	<input type="radio"/> 計画		<input checked="" type="radio"/> 非計画		
行政評価事業体系	分野	IV	環境先進都市					
	政策	07	地球環境を守るまちの実現					
	施策	03	ごみの適正処理の推進					
目的	清掃リサイクル事務所・南千住清掃車庫及びあらかわりサイクルセンターの改修工事を適切に行うことにより、各施設の長寿命化等を図る。							
対象者等	清掃リサイクル推進課職員、区民等							
内容	清掃リサイクル推進課が所管する施設・設備の改修工事の実施 （修繕業務は、「清掃リサイクル事務所管理運営」、「南千住清掃車庫管理運営」及び「リサイクルセンター管理費」で計上。） <input type="radio"/> 清掃リサイクル事務所（旧荒川清掃事務所） <input type="radio"/> 南千住清掃車庫 <input type="radio"/> あらかわりサイクルセンター							
経過	[主な大規模改修工事の経過] 平成15年度 荒川清掃事務所耐震補強工事（旧館）、荒川清掃事務所給排水設備改修工事（旧館）、荒川清掃事務所ガス管・自動火災報知器改修工事（旧館） 平成21年度 荒川清掃事務所外壁改修工事（新館・旧館） 平成26年度 荒川清掃事務所空調設備改修工事（旧館）、荒川清掃事務所屋上防水改修工事（旧館） 平成28年度 荒川清掃事務所受変電設備改修工事 平成29年度 荒川清掃事務所空調設備（一部照明LED化含む）・屋上防水改修工事（新館） 平成30年度 荒川清掃事務所ガス管改修工事（敷地内引込管） 令和2年度 南千住清掃車庫外壁改修工事 令和3年度 清掃リサイクル事務所弱電設備改修工事（自動火災報知設備・電話設備・放送設備）（予定）							
必要性	各施設の長寿命化等を図るために計画的に改修工事を行う必要がある。							
実施方法	（ <input type="radio"/> 一部委託）（直営の場合 <input type="radio"/> 常勤職員 <input type="radio"/> 会計年度任用職員） 管理部営繕課等への執行委任等により改修工事を実施する。							
指 標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明	
			30年度	元年度	2年度	3年度見込み		目標値(8年度)
	①	改修工事件数（件）	1	0	1	1	-	契約件数
	②							
③								
事務事業の分類		分類についての説明・意見等						
3年度		4年度						
継続		継続		各施設の長寿命化等を図るため、適切な改修の実施を継続する。				

予算・決算額等の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
予算額		0	9,353	34,718	3,626	—	21,452	7,541
決算額 (3年度は見込み)		0	9,266	22,010	3,454	—	15,928	7,541
実績の推移	事項名 (3年度は見込み)	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
	改修工事件数	0	1	2	1	0	1	1
予算・決算の内訳								
令和元年度 (決算)			令和2年度 (決算)			令和3年度 (予算)		
節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)	節	主な事項	金額 (千円)
			工事請負費	外壁改修工事 (南千住清掃車庫)	15,928	工事請負費	弱電設備改修工事 (清掃リサイクル事務所)	7,541

(単位：千円)

行政コスト計算書	勘定科目			行政収入	勘定科目			
	元年度	2年度	差額		元年度	2年度	差額	
	給与関係費	0	892	892	地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計 (a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	204	204	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	▲ 1,096	▲ 1,096
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額 (d)	0	0	0
	行政費用合計 (b)	0	1,096	1,096	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	0	▲ 1,096	▲ 1,096
	特別費用 (g)	0	0	0	特別収入 (f)	0	0	0
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	0	▲ 1,096	▲ 1,096

備考

令和元年度は改修工事を実施しておらず、令和2年度は南千住清掃車庫外壁改修工事を実施し、資産に計上した。

問題点・課題

「中長期改修実施計画」や「総合管理計画」に基づく改修工事を計画的に実施するほか、設備等の不具合についても適切に対応することにより、施設の長寿命化を図る必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和2年度に取り組む具体的な改善内容	令和2年度に実施した改善内容および評価	令和3年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	南千住清掃車庫の外壁改修工事を実施するほか、他の改修工事の方向性について検討を進める。	南千住清掃車庫外壁改修工事の完了により、施設の長寿命化及び歩行者等の安全が確保できた。	施設の長寿命化を図るため、施設及び設備を計画的に改修する。
②			
③			
他区の実況	(実施 22 区)	未実施 0 区	不明 0 区)
議会議決要旨			